

事業概要：レジリエンスマネジメントによる県内産業強化事業

旧制度（推進）

申請者	栃木県	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	666,203千円 (116,387千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・企業から求められるデジタル技術に長けた女性・障害者・外国人など多種多様な人材を育成する。 ・サービス産業におけるデジタル化を推進し、業務管理の効率化や生産性を向上させるとともに、ものづくり産業におけるDXの推進による業務効率化や技術の高度化を図り、本県企業の更なる成長・発展を目指す。 ・企業の自己変革力を向上させ、持続的に本県産業の成長を支え、雇用を創出していく。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 企業におけるデジタル人材の確保育成に向けた体制づくりのため、リ・スキリング支援を推進するとともに、サービス産業のデジタル化促進のため、新サービスの創出やデジタル時代に対応した人材の育成に取り組むほか、ものづくり産業におけるDX等の推進による企業の自己変革力向上に取り組む。 【R8年度事業 経費内訳】 ●リ・スキリングによるDX推進 リ・スキリングの意義や実践方法を学ぶ講演会・相談支援や、DXに資する知識やスキルを身につける講習を実施（委託費等） 9,997千円 ●サービス産業のデジタル化促進 デジタル時代に対応したサービス産業の創出のアフターフォロー創業支援を行うとともに、創業した事業主に対し、創業後の課題に対応したアフターフォローを実施（委託費） 2,232千円 ●ものづくり産業におけるDX等の推進による企業の自己変革力強化 特定重要物資等に関連する部品の開発力向上や技術の高度化等に資する研究開発に対する支援等（補助金等） 49,654千円		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①サービス産業のうち情報通信業の売上高（+152億円） ②創業支援事業計画による創業者数（+125人） ③自動車・航空宇宙・医療福祉機器の製造品出荷額（+8,504億円） ④AI・IoT等を導入する事業所の割合（+21.1%）		

申請者	栃木県					初回採択回	令和4年度第1回募集	
事業計画期間	R4-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	702,530千円 (136,266千円)	
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業			
目的・効果	・オンライン相談やリアル体験の組合せ等、若者世代のニーズの高い事業展開を行い、若者等のUターン・地元就職・移住定住の促進を図る。 ・子育て世代のwell-beingを実現したいというニーズに応え、あらゆる人が活躍できる就労環境の整備を進め、家族帯同での移住定住を図る。 ・本県で技能・技術を身につけ、優れた人材として活躍することを目指す移住希望者に向けた情報発信・相談対応・人材育成・就職支援を集約し一元化したとちぎ職業人材カレッジの開設・運営などに取り組むことで、本県への移住定住を促進する。							
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 県人口の動態分析の結果、就職期の若者の東京圏転出超過や、コロナ禍を経た子育て世代の地方移住ニーズの高まりが見受けられた。ことを受け、本県への移住定住促進・県人口の社会減抑制を図るため若い世代（学生等）や子育て世代に向け、生活イメージのPRや就業支援、県内企業の働き方改革の促進、実際の移住に向けたイベントや体験などを実施する行う。					若者の県外流出と就職活動のオンライン化 子育て世代の移住意向の高まりと県内企業の働き方改革 移住における情報収集と仕事・就業の壁 若者等への移住定住支援 新しい働き方へ対応する企業の課題等の解決支援 移住希望者のニーズを捉えた効果的なPR UIターン等若者世代・子育て世代の移住定住を促進し、本県人口の社会減少を抑制		
	【R8年度事業 経費内訳】 ●若者等への移住定住支援 ・UIターン就職の促進（委託料）5,305千円 ●子育て世代のwell-being（心ゆたかな暮らし）の実現 ・企業の働き方改革を応援（委託料）20,290千円 ●移住希望者のニーズに応える情報発信と就労支援 ・職業人材の育成・確保の促進（委託料）4,604千円					  		
主なKPI	①子育て世代における転入超過数（+550人） ②栃木県及び県内市町の移住相談窓口等において受け付けた相談件数（+5,222件） ③新規就農者に占める女性の割合（+10.6%） ④とちぎUIターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数（+215人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL		https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/newplan/shinmiraisouzouplan.html

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

事業概要：平日にもう1泊事業

旧制度（推進）

申請者	栃木県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	325,236千円 (119,928千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	・「旅行需要の平準化」に焦点を当て、夏休みや紅葉シーズン等の繁忙期や土日祝日を避けた旅行を促進し、新たな旅行需要の喚起とオン・オフシーズン間の格差是正を通じて、県内観光関連産業の生産性の向上と雇用の安定を図る。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 閑散期に、県内宿泊施設に平日(旅行業界上の平日)を含めて宿泊した者を対象に抽選で賞品を提供するキャンペーンを実施するとともに、デジタルを活用したプロモーションを展開して各年代に効果的な情報発信を行う。また、スポーツ大会等に伴う来県者のエキスカーション助成等により前泊・後泊の促進を図り、観光需要の掘り起こしを行う。		課題 ・旅行需要の偏在 ・宿泊日数、滞在時間の伸び悩み ・観光事業者のデジタルリテラシー対応の遅れ ↓ 事業内容 ・旅行需要の平準化 ・デジタルを活用したプロモーション ・観光需要の掘り起こし ↓ 効果 ・観光客宿泊数、観光客入込数の増加 ・地域における観光消費額拡大 ・観光産業の生産性向上及び雇用の安定化 
	【R8年度事業 経費内訳】 ●旅行需要の平準化に向けた観光キャンペーンの実施 ・閑散期に平日（旅行業界上の平日）を含めて宿泊した者を対象に抽選で賞品プレゼント（委託料）31,050千円※商品は交付金対象外 ●デジタルを活用した誘客プロモーション等の強化 ・動画広告作成・配信等（委託料）39,373千円 ●観光需要の掘り起こし ・スポーツ大会等に伴う来県者のエキスカーション助成等（補助金等）5,280千円		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①地域における観光消費額（+1,899億円） ②観光客宿泊数（+143万人） ③観光客入込数（+2,477万人） ④観光客宿泊数のうち1泊の割合（▲0.3%）		URL ※交付金の具体的使 途・実施体制・効果検 証の結果及び改善方策 への反映が記載されてい るURL https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/newplan/shinmiraisouzouplan.html

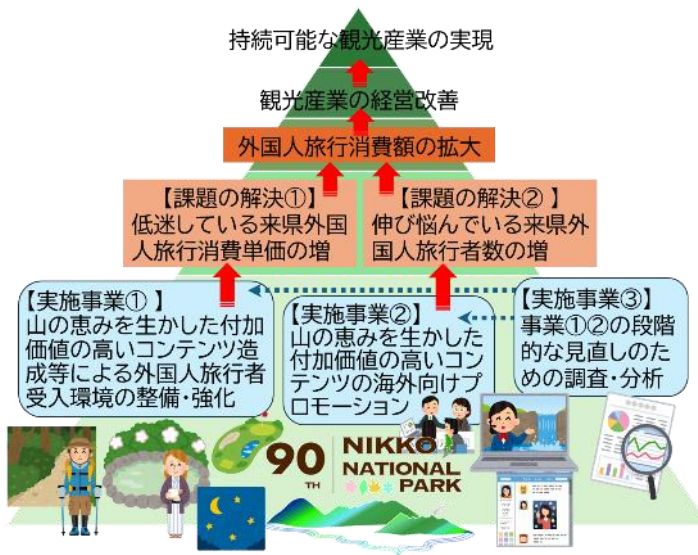
事業概要：新ビジネス創出による農業・農村収益力向上事業

旧制度（推進）

申請者	栃木県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	543,058千円 (199,061千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的・効果	- 農産物の収穫・加工、農家や古民家での宿泊体験、地域の文化・伝統等と組み合わせたストーリー性のあるツーリズムを創出するなど本県特有の地域資源等を活用し、誘客促進につなげることで、訪日観光客の来訪者数増加及び海外での県産農産物の需要拡大を図り、本県農業・農村の収益力を強化する。 - 県産農産物の輸出に取り組む産地や事業者等の実情に合わせた支援を行うとともに、独自技術による新たな価値を持つ農産物加工品を開発し、新たに輸出に取り組む事業者を増やすことで、海外販路開拓・拡大を図り、本県農産物の国際競争力を高める。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 体験型ツーリズムの創出や多言語対応等の受入体制整備により、訪日客が地域で過ごす「時間」の魅力を高め、訪日観光客の来訪者数増加につなげる。また、海外ニーズに対応した輸出体制強化や加工品開発支援を通じて、海外での県産農産物の需要拡大を図る。これらにより、訪日観光の促進と県産農産物の需要拡大の好循環が生まれ、農業・農村の収益力向上を実現する。		【展開イメージ】 訪日観光の促進と県産農産物の需要拡大の「好循環」による農業・農村の収益力向上を実現
	【R8年度事業 経費内訳】 - とちぎの農村の魅力発信による誘客促進（委託料等）9,840千円 - 現地インフルエンサーを活用した情報発信（委託料等）1,996千円 - 本県の強みである「いちご」等の農産物の情報発信（委託料等）20,382千円 - 農村プロデューサーによる新たなビジネスの創出支援（委託料）9,100千円 - 農産物加工品の製造支援（補助金）30,092千円		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①地域における農林水産出荷額（+118.5万円） ②農村地域に宿泊する訪日外国人観光消費額（+7.7千万円） ③とちぎの農村ならではのグローバルビジネス創出数（+5件） ④輸出に取り組む生産者数（+14者）		URL ※交付金の具体的 使途・実施体制・効 果検証の結果及び改 善方策への反映が記 載されているURL https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/newplan/shinmiraisouzouplan.html

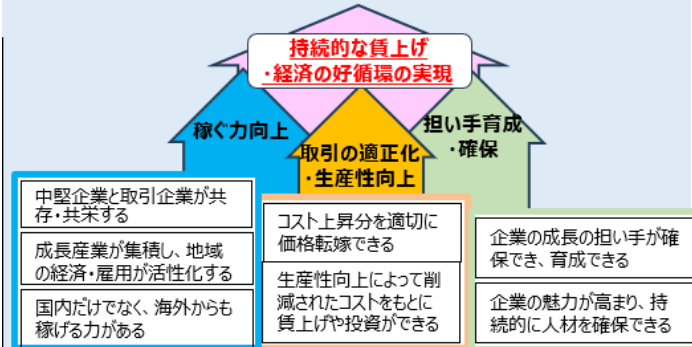
事業概要：栃木の山の恵みを生かした高付加価値インバウンド誘客事業

継続

申請者	栃木県、日光市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R12年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	1,819,518千円 (191,709千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・世界に通用する栃木の山とそこで育まれる優れた資源を活用し、外国人に訴求する受入環境の整備・強化を行うことにより、来県外国人旅行消費単価の増加に取り組むとともに、栃木県と日光市が密に連携し、的確なプロモーションを展開することにより、来県外国人旅行者数の増加を図る。 ・これにより、来県外国人による旅行消費額の拡大を図り、持続可能な観光産業の実現を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 山の恵みを生かした付加価値の高いコンテンツ造成や交通・観光拠点施設の整備による受入環境の整備・強化を実施するとともに、デジタル広告媒体や海外観光誘客拠点を活用し、栃木ならではの付加価値の高い観光コンテンツ・サービス等の魅力を海外に向けて発信する。また、外国人旅行者のニーズや動態、全県的な消費額等の未把握を解消するため、事業を段階的に見直していくための調査・分析を実施する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・専門家によるコンテンツ高付加価値化支援（委託料） 20,882千円 ・日光国立公園認定ガイドの育成・活用（委託料） 6,261千円 ・デジタルツールを活用したプロモーション（委託料） 37,048千円 ・観光レップを活用した現地プロモーション（委託料） 21,691千円 ・外国人旅行者滞在状況等の把握・分析（委託料） 7,000千円 ○インフラ整備事業 ・外国人旅行者向け観光拠点の整備（委託料） 30,000千円						
主なKPI	①日光国立公園の外国人観光客の消費額（+928.25億円） ②県事業での特別な体験コンテンツ造成数（+83件） ③市事業での特別な体験コンテンツ造成数（+19件） ④海外向け県公式観光サイトの特集ページPV数（+23.11万PV） ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/newplan/shinmiraisouzouplan.html

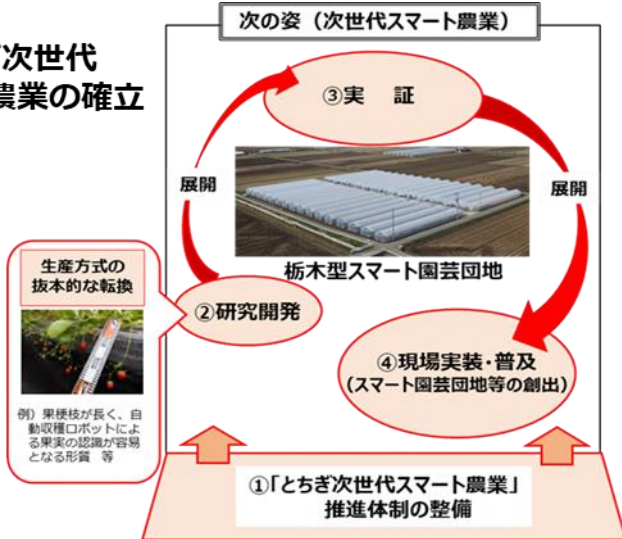
事業概要：とちぎの経済の好循環に向けた持続的な賃上げ等実現事業

継続

申請者	栃木県					初回採択回	令和7年度第1回募集							
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	774,172千円 (272,606千円)							
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業									
目的・効果	・企業が投資や賃上げを進める上で必要な原資確保を促進するため、適正な価格転嫁や労働生産性向上に係る支援を行う。また、企業の稼ぐ力を向上させ、持続的な賃上げへとつなげていくため、新たな付加価値やイノベーションを創出する仕組みを構築するとともに、海外から稼ぐ力の向上に向けた支援などを行う。さらに、企業の成長分野への投資等を促進するため、その担い手となる人材を持続的に確保・育成できる地域の体制を整備する。 ・これらの取組により、持続的に賃上げが行える企業への構造転換と本県経済の好循環を実現する。													
事業概要・主な経費	【事業概要】 本県企業における取引の適正化・生産性向上の加速化に向け、企業における業務効率化を図るデジタルツールの導入等を支援するとともに、経営者の理解促進のためのセミナーを実施する。また、成長分野への投資等の促進のため、中堅・中小企業、大学等の連携による新たな付加価値やイノベーションの創出等を支援するほか、成長分野の担い手となる人材の確保・育成のため、県内大学・高専の学生等に向けた半導体産業等への理解度や関連企業の認知度を高めるセミナー等を実施するほか、専門知識等を有する外国人材の確保を支援する。													
	【R8年度事業 経費内訳】 <table><tr><td>・県内企業の生産性向上支援（委託費）</td><td>19,044千円</td></tr><tr><td>・経営者意識啓発セミナー（講師謝金等）</td><td>336千円</td></tr><tr><td>・イノベーションエコシステムプロジェクト支援（補助金等）</td><td>67,972千円</td></tr><tr><td>・成長産業等人材育成・確保支援事業（報償費等）</td><td>2,982千円</td></tr><tr><td>・海外展開等加速化支援事業（委託費）</td><td>22,960千円</td></tr></table>							・県内企業の生産性向上支援（委託費）	19,044千円	・経営者意識啓発セミナー（講師謝金等）	336千円	・イノベーションエコシステムプロジェクト支援（補助金等）	67,972千円	・成長産業等人材育成・確保支援事業（報償費等）
・県内企業の生産性向上支援（委託費）	19,044千円													
・経営者意識啓発セミナー（講師謝金等）	336千円													
・イノベーションエコシステムプロジェクト支援（補助金等）	67,972千円													
・成長産業等人材育成・確保支援事業（報償費等）	2,982千円													
・海外展開等加速化支援事業（委託費）	22,960千円													
主なKPI	①製造業の付加価値額（+143,076百万円） ②地域における新規雇用者数（+9,600人） ③成長分野に係る新たな技術開発等の支援件数（+82件）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/newplan/shinmiraisouzouplan.html							

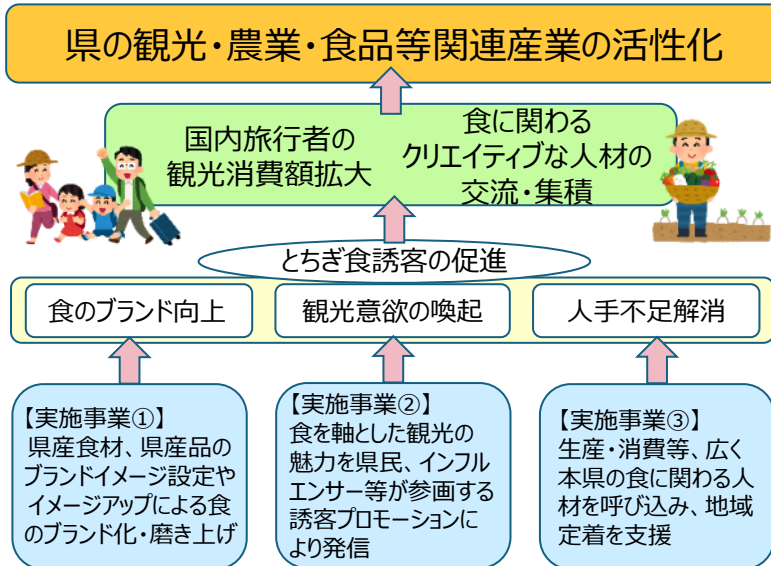
事業概要：とちぎ次世代スマート農業推進事業

継続

申請者	栃木県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	613,448千円 (227,672千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	・官民一体となったスマート農業推進体制や本県産農産物の国内外への広い流通体制の整備などにより、農業産出額の増加を図る。 ・スマート農業技術のフル活用による超「高品質・高収量・高効率」な農業生産体制の確立を推進することで、本県農業の成長産業化を実現する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 農業者向け研修や最新スマート農機の実演を行う「とちぎ次世代スマート農業推進センター」の設置に向けた準備を進めるとともに、スマート農業に適応した新品種・新技術等の開発を進める。加えて、スマート農業団地の形成のための取組やモデルほ場の設置支援など、スマート農業をフル活用できる環境づくりを行う。					とちぎ次世代 スマート農業の確立 	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・「とちぎ次世代スマート農業推進センター」の設置に向けた推進会議の実施や情報発信を行うWEBサイトの設置等（委託料等） 6,412千円 ・スマート農業に適応した品種や栽培技術の開発（備品購入費等） 90,412千円 ・スマート自動給餌器、環境測定機器を活用した内水面型スマート給餌システムの開発（機器導入費、消耗品費等） 6,000千円 ・スマート農業団地の形成に向けた合意形成や実施計画策定に係るコーディネート員の設置等（委託料等） 56,732千円 ・モデルとなるほ場の設置等の支援（補助金） 41,524千円						
主なKPI	①地域における農林水産出荷額（+111万円） ②先端技術導入経営体数（+666経営体） ③加温設備のある園芸用施設のうち高度環境制御装置のある面積割合（+10%） ④新規就農者のうち新規参加者数（+132人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/newplan/shinmiraisouzouplan.html

事業概要：とちぎの食を核としたブランディングによる誘客促進事業

継続

申請者	栃木県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	715,427千円 (252,373千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- 本県の食の強みを生かしたブランディングを観光・農業・産業・暮らしの分野横断の取組により実施し、磨き上げた本県の食の魅力を幅広く発信することにより、とちぎ食誘客を促進し、日本人国内観光消費額の増加を図る。 - とちぎの食のブランド基盤を支える人材の確保・誘致等の取組の推進により、食を起点に人材の交流や集積を図り、本県の観光・農業・食品等関連産業の活性化が図られることを目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 コロナ禍前後の観光消費を比較した結果、本県観光消費の回復は100%に届いておらず、伸び悩みが見られた。旅行者の動態やアンケート調査から、食を動機とした観光ニーズが多く見られるものの、他県と比べ、本県の農産ブランドの認知度はその生産量に見合わず低調となっており、こうした観光層を十分に取込みていないことが伸び悩む一端と考えられる。これらを踏まえ、観光消費の拡大を図るため、県内農産ブランド力の強化・県民を巻き込んだ企画・PRを実施する。またブランドを底支えする生産人材の確保するため、実際に本県で暮らすために必要な情報や魅力紹介や地域との関係づくりの支援などを実施する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 - とちぎの食情報発信webサイトによる情報発信、県産農産物統一ロゴマークを活用したプロモーションの実施等（委託料等）53,236千円 - 食をテーマとした県民等参加型及びグルメ・旅行系等インフルエンサー活用によるプロモーション（委託料）60,055千円 - 育成プログラム等の情報発信、インターン制度実施、新規就農者の中古施設導入に係る支援等（委託料等）61,294千円 - 東京圏に暮らす人材等に向けたデジタル広告配信、セミナー、モニターツアー、イベントの開催等（委託料等）77,788千円						
主なKPI	①地域における観光消費額（+278億円） ②本県インターネット調査で「栃木県産農産物を選んで買う」と回答した消費者の割合（+8%） ③栃木県及び県内市町の移住相談窓口等において受け付けた相談件数（+2,800件） ④本県インターネット調査で「栃木県を訪問したことがある（過去3年以内）」と回答した人の割合（+6%）					URL	https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/newplan/shinmiraisouzouplan.html

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL

事業概要：産官学金協働による生産性向上を目指したデジタル社会とちぎの実現事業

新規

申請者	栃木県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	522,596千円 (158,982千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- 県内にデジタル技術による課題発見・解決力を持つ人材を増やし、県内企業のデジタル技術の基礎力向上を図る。 - 地域課題を解決するためのプラットフォームを構築し、課題と技術のマッチングを通じ、産官学金協働でデジタル技術の社会実装に取り組み、地域の効率化・省力化を図る。 - 既存サービス活用による労働生産性向上を図りやすいよう、特に産業分野でインパクトのあるロボティクスやAI・データアナリティクス技術の導入ハードル低減に資する補助・支援実施を行い、上記2点と合わせてデジタル社会とちぎの実現を目指すとともに関係県内企業の競争力増・付加価値増による地域経済の拡大を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 全国的に人口減による労働力低下は避けられないため、デジタル技術による効率化・省力化による社会変革（いわゆる「デジタル社会」）の実現が重要であるが、本県対象の民間調査から①県内デジタル人材の不足②県内企業のノウハウ不足③自社努力でデジタル技術活用を行うことへの現実味のなさによる、県内企業のDXへの消極的な傾向が見て取れた。 そこで、セミナーや伴走型支援による人材の育成・意識上のハードル感低減、地域の多様な主体を巻き込んだ課題解決の協働体構築、比較的すぐ導入可能な既存サービスの導入ハードル低減施策を行い、これら3点の弱みを解消することで、本県でのデジタル社会とちぎの実現を図り、労働生産性の向上を目指す。					県内の生産性向上へ デジタル社会とちぎの実現 既存サービスを活用した課題解決・社会実装の補助と支援 地域課題を解決する産官学金協働体の構築・運営 デジタル技術を活用できる人材の育成や経営層の意識醸成 	
	【R8年度事業 経費内訳】 - デジタル技術による課題発見・解決力をもつ人材の育成・支援、経営層の意識醸成（委託料）65,535千円 - 地域の様々な課題解決を目指した産官学金協働体の運営（委託料）27,644千円 - デジタル社会とちぎの実現を図る課題解決・社会実装の促進（委託料等）65,803千円						
主なKPI	①労働生産性（従業員1人あたりの付加価値額）（+740千円/人） ②産官学金協働体により、課題に対して選定したソリューション数（+8件） ③産官学金協働体に参画した団体数（+285団体） ④本事業で実施した研究会・セミナーへの総参加者数（+405人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/newplan/shinmiraisouzouplan.html

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

事業概要：プロスポーツや地域スポーツを通じた栃木ファン・シビックプライド共創事業

新規

申請者	栃木県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	263,087千円 (72,919千円)
事業分野	ソフト 事業	✓	拠点整備 事業		インフラ 整備事業		
目的・効果	● 本県の有力な地域資源であるプロスポーツやサイクリング体験などスポーツを軸とした、産官学金等の幅広い共創による地域経済の好循環の創出、県内外の栃木ファンの増加及び県民のシビックプライドの醸成。 ● P R イベント等を通じた本県への更なる誘客促進及び県内のプロスポーツ全体を応援し、支える機運の醸成。 ● プロスポーツチームと地域（市町・企業等）との連携による県内周遊観光の促進を通じた交流人口及び地域内消費の拡大。 ● 本県の強みである多様なスポーツ資源を生かした地域経済の好循環創出やスポーツをはじめとする地場産業の持続的発展。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 ● プロスポーツ応援機運醸成・プロスポーツと地域の連携による好循環創出に関する事業 ・とちぎプロスポーツ応援事業 ・プロスポーツ観戦等マーケティング調査・活用 ● 独自性のある地域スポーツの持続・活用推進に関する事業 ・国際大会等誘致・開催助成事業 ・旅行者等と連携した誘客・周遊促進事業 ・スポーツツーリズム海外展開・人材育成支援事業 ・サイクリスト周遊促進事業 ・eスポーツイベント開催助成、企業向けeスポーツ交流会開催事業						
	【R8年度事業 経費内訳】 ● プロスポーツ応援機運醸成・プロスポーツと地域の連携による好循環創出事業 22,324千円 ● 独自性のある地域スポーツの持続・活用推進事業 50,595千円						
主なKPI	① スポーツを通じた地域の交流人口数（+54,479人） ② 自慢・オススメできるものにスポーツ項目を選ぶ県民の割合（+12.1%） ③ 県内プロスポーツの観戦に行ったことのある県民の割合（+7.5%） ④ プロチームとの連携相談受付数（+90件） ⑤ 年1回以上の自転車利用者の割合（+6%） ⑥ eスポーツ事業実施市町数（+7件）					URL	https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/newplan/shinmiraisouzouplan.html

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL

事業概要：とちぎサーキュラーエコノミー移行推進事業

新規

申請者	栃木県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	120,732千円 (41,244千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・製造業等である「動脈産業」とリサイクル業である「静脈産業」との企業間連携を整え、廃棄物等の再資源化の水準を質・量の両面から引き上げることで、付加価値を生み出し、新たな成長につなげるとともに、持続可能な社会を実現する。 ・関係者がサーキュラーエコノミーの意義を理解できるよう普及啓発に取り組むことで、サーキュラーエコノミーに取り組みやすい環境づくりにつなげる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 ①CEの理解促進を目的とし、県内製造事業者を対象にセミナーを開催する。また、CEに係る課題検討や技術・ノウハウの共有を図るため、関連企業を対象とした研究会及びワーキンググループを実施する。 ②動静脈連携に関心を持つ動脈産業、静脈産業を対象としてマッチングセミナーを開催し、参加企業による動静脈連携の可能性を検討してもらう。可能性の高い企業については、技術面の専門家を交えた伴走支援を実施する。 ③複数の県内中小企業等が連携して取り組むサーキュラーエコノミー型ビジネスモデルの構築を支援する。 ④CEの意義等について県民・県内事業者に啓発するための動画を作成する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ①県内製造事業者向けセミナー・CE研究会事業 (報償費、通信運搬費、消耗品費等) 1,957千円 ②ビジネスマッチングの推進(委託料) 5,987千円 ③サーキュラーエコノミー型ビジネスモデル構築支援(補助金) 30,000千円 ④普及啓発動画作成(委託料) 3,300千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①製造品出荷額等(プラスチック製品製造業) (+584億円) ②県内で排出された廃プラスチック類の最終処分量 (▲87t) ③CE技術に関する企業向けセミナー等の参加者数 (+1,200人) ④ビジネスマッチング成立件数 (+12件) ⑤県民のCE認知度 (+31.2%)					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/newplan/shinmiraisouzouplan.html

事業概要：スタートアップ・エコシステムによる地域産業成長プロジェクト

新規

申請者	栃木県					初回採択回	令和8年1月募集	
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	665,419千円 (200,685千円)	
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業			
目的・効果	経済成長のドライバーとなるスタートアップ企業の創出・規模拡大を推進するとともに、今後大きく成長が期待される宇宙産業等の成長産業の振興、スタートアップ企業の革新的な技術やアイデアと県内中小企業の高い技術力等との連携による新たな付加価値の創出、イノベーションを担う人材の育成・確保を一体的に推進し、本県産業の更なる成長を目指す。							
事業概要・主な経費	【事業概要】 スタートアップ企業を支えるコミュニティの構築によりスタートアップ企業の創出・規模拡大を地域一体で支援する仕組みを構築するとともに、地域の強みである高い技術力を持つ中小企業をはじめ、スタートアップ企業や大学、研究機関など様々なプレーヤーが相互に連携し、イノベーションを生み出す環境を整備する。 また、成長産業への新規参入支援等を通じて更なる振興を図るとともに、スタートアップ企業や成長産業等においてイノベーションを担う人材の育成・確保を促進するため、専門講座や、県内学生を対象とした現場見学会等の開催、首都圏等の若者を対象とした本県製造業の魅力発信等に取り組む。					エコシステムの概念図		
	【R8年度事業 経費内訳】 ・スタートアップ企業グロースサポート事業（委託費等） 26,408千円 ・ものづくり×スタートアップ共創プロジェクト事業（委託費等） 7,983千円 ・中小企業・小規模事業者競争力・収益力強化事業（委託費等） 45,528千円 ・成長産業人材の育成・確保支援事業（委託費等） 8,998千円							
主なKPI	①県内企業の経常利益額（+426億円） ②スタートアップ企業グロースサポート事業への参加者数（+1,350人） ③成長産業（宇宙産業、医療福祉機器産業）製造品出荷額（+774億円） ④県内高校生の専門学校等進学率（+2.1%）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/newplan/shinmiraisouzouplan.html	

事業概要：元気に輝く栃木の農業推進事業

新規

申請者	栃木県					初回採択回	令和8年1月募集	
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	532,384千円 (171,040千円)	
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業			
目的・効果	・本県農業の魅力を広く発信し、より良い就農環境を構築することで、多くの就農希望者が「栃木での農業」を選択する環境を目指す。 ・「少ない労働力 × もっと楽に × もっと稼げる」産地へと成長するため、先端技術を活用した生産体系への転換を促進するとともに、農産物の高付加価値化に向けた体制整備を推進し、持続的に成長する農業の実現を目指す。 ・広大な農地、豊富な水資源や首都圏に位置する立地などの本県の強みや特色を生かし、多くの担い手が稼げる農業を展開するとともに、農業をやりたいと思う若者や農村地域に貢献したいと思う人々など多くの人材が本県に集い、将来にわたって元気に輝く農業・農村の実現を目指す。							
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 幅広い層の就農希望者の就農定着を図るため、県内外からの人材の呼び込みや受入体制の強化、経営継承の支援をするとともに農業への企業参入の推進を図る。併せて、雇用就農者の確保・定着のため雇用環境の改善に向けた先進事例調査、雇う側の意識改革を図るセミナーの開催など、就業環境整備の支援を実施する。また、持続的に成長する産地とするため、気候変動に対応するためのセミナー等の開催を実施し、先端技術や自動化技術を活用した生産体系への転換を促進する。							
	【R8年度事業 経費内訳】 ・雇用就農者の確保・定着に向けた優良事例調査及びセミナーの開催、事業承継等に向けた課題解決を図るための専門家派遣や研修会の開催（委託料等）9,568千円 ・農村の更なる魅力向上と新たなビジネス・雇用の創出を目的とした、多様な人材・企業と連携したビジネスプランの策定等の支援（委託料等）9,600千円 ・気候変動への対応力強化を目的としたネットワーク化や園芸品目ごとの暑熱対策技術モデルの検討（報償費等）5,000千円 ・研究会で実証された暑熱対策のル技術に必要な資機材の導入支援（補助金）36,000千円							
主なKPI	①農業経営体あたりの農業産出額（+262万円） ②新規就農者数（+1,300人） ③園芸産出額（+242億円） ④農村地域の交流人口（+161万人）					URL	※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/newplan/shinmiraisouzouplan.html	

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

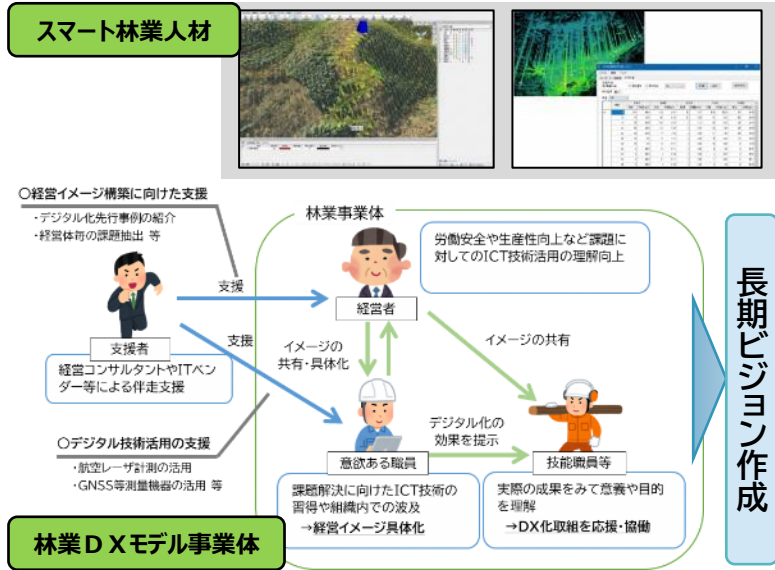
事業概要：建設業における担い手確保・育成事業

新規

申請者	栃木県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	37,445千円 (27,445千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	○「産・学・官」が連携して建設業の担い手の確保・育成に取り組む体制を構築し、就業者不足の解消を図る。 ○これまでの企業単独での人材の育成確保から、業界全体が協力して対応する仕組みに転換させる。 ○業界ニーズに応じた技術力の強化を図り、県全体としての労働生産性を向上させ、各企業の稼ぐ力を育む。 ○各企業に余力が生まれることで、新たな設備投資や積極的な人材採用が行われ、業界及び地域の活性化を促す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 「産・学・官」が連携して建設業の担い手の確保・育成に取り組んでいくにあたり、建設業界のニーズ等を詳細に調査し、必要な研修や講習等の事業内容及び運営体制等を網羅した基本計画を策定し、各種施策の実効性と効果をを高めていく。併せて、建設業に対する正しい理解の醸成や魅力発信を強化する取り組みとして、中高生を対象とした職業体験等のイベントや、教員や保護者向けセミナー開催等、各ライフステージに応じたPRを展開し、建設業への興味関心を高め、進路選択や将来の担い手確保に繋げていく。					 人材確保 ○建設系以外の高校や大学、定時制学校等へのPRを強化 ○外国人材や女性等への就業支援を強化 人材育成 ○基礎～応用まで実践的な研修を集中的に行い即戦力を育成 ○若手・中堅就業者の定着、新技術の習得等スキルアップを促進 魅力向上 ○小・中・高生とその保護者に対する理解促進を強化 ○働き方改革及び生産性向上の推進、魅力的な労働環境の整備	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ニーズ調査・基本計画策定事業（委託料）27,445千円 建設業界を取り巻く現況を調査し、産・学・官が連携して建設業を支える人材の育成・確保及び裾野の拡大に係る指針として基本計画を策定する。						
主なKPI	①県内建設業界への新規入職者数（+12人） ②県内建設業界への入職者数に対する女性構成割合（+3%） ③技術系職員以外の新規入職者数（+1人） ③建設系以外の県内高校への広報活動実施率（+100%） ④現場見学会等の県民向けイベント開催件数（+6件）					URL	https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/newplan/shinmiraisouzouplan.html
	※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値					※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	

事業概要：デジタルデータを駆使した戦略的林業へのモデルチェンジ事業

新規

申請者	栃木県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R12年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	595,135千円 (85,135千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・生産性・収益性の高い戦略的林業へ転換することで、素材生産量の増加を図り、林業・木材産業の成長産業化を目指す。 ・デジタルデータを利活用できる人材・事業体を育成し、施業の効率化・省力化を図る。 ・デジタルデータを解析し、施業計画を策定の上、モデル地区を構築することで、素材生産量の増加に向けた施業の集約化を目指す。 ・実行性のあるモデル地区を選定するため、地域内で整備状況に差が生じている林道を整備することで、生産性と収益性の向上を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 デジタルデータを利活用できるコア技能者の育成に向け、専門家によるセミナーや技術指導を行うほか、経営者を含む組織全体で林業DXに取り組むモデル事業体の育成を図り、経営改革に向けた意識の醸成や長期ビジョンの作成のための伴走支援を行う。 効率的な集約化モデル地区の構築に向けて、森林資源情報等のデジタルデータを用いた解析を行う。 また、林道の整備状況に地域内で差が生じていることから、県南西地域での展開を見据えた中長期的に実効性のある地区選定が困難となっているため、集約化に対応した林道改良や橋りょう改良を実施する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・スマート林業人材育成事業（委託料） 4,960千円 ・林業DXモデル事業体育成事業（委託料） 14,475千円 ○インフラ整備事業 ・施業の集約化に対応するための林道改良事業 65,700千円 林道改良及び橋りょう改良を2箇所で開催						
主なKPI	①素材生産量（+9万m³/年） ②モデル事業体（+5事業体数） ③モデル地区数（+5地区数） ④県内の林業経営体への新規就業者数（+162人） ⑤森林施業集約化のための林道整備箇所数（+10箇所） ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/newplan/shinmiraisouzouplan.html

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL

事業概要：～繊維の未来を切り拓く～ 繊維産業イノベーション創出・人材育成拠点「繊維未来創造センター」整備事業

新規

申請者	栃木県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R12年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	2,274,157千円 (75,444千円)
事業分野	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	イノベーションの創出や成長分野への新たな事業展開等の企業の挑戦を支える技術支援拠点を整備し、市場ニーズや業界トレンドを踏まえた高付加価値なものづくりを推進することにより、繊維を核とした地場産業の競争力強化と地域経済の好循環を実現する。また、情報発信機能や人材育成環境を整備することで、繊維産業の次代を担う新たな人材の参入や育成につなげ、産業基盤の強化と雇用創出を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 県内繊維関連企業の稼ぐ力の向上と持続的な成長に向け、高付加価値製品の開発支援と人材の確保・育成を一体的に推進する拠点として、既存の繊維技術支援センターの改築による機能強化を行う。市場ニーズを踏まえた先進的な分析・評価機器と試作開発機器を整備し、新素材や高機能製品の迅速な試作・事業化を可能とするとともに、人材交流拠点や人材育成機能の整備により新たな人材の確保・育成につなげ、競争力強化を図る。						
	【主な経費】 ・新築基本設計（委託料） 58,117千円 ・解体設計（委託料） 17,327千円						
主なKPI	① 栃木県における繊維工業の製造品出荷額（+109億円） ② 県内繊維関連企業における新製品開発件数（+5件） ③ センターへの技術相談件数（+150件） ④ センターが実施する人材育成事業への参加者数（+75人） ⑤ センターへの来所者数（+350人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/newplan/shinmiraisouzouplan.html

事業概要：移住定住促進「安全安心なとちぎブランド」確立・PR拠点整備事業

新規

申請者	栃木県					初回採択回	令和8年1月募集	
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	2,435,000千円 (158,000千円)	
事業分野	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業			
目的・効果	多様な利用者がいる県総合運動公園内に新防災教育施設を整備 ・「安全安心なとちぎブランド」のプレゼンテーションセンターとして、とちぎの安全性を「体感」「確信」させ、移住定住を促進 ・県民の災害の自分事化スイッチを起動、施設をハブとして地域の防災人材を育成、「安全安心なとちぎブランド」を確立							
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 ・安全安心なとちぎブランドのプレゼンテーションセンター：県内と県外の「認知の空白」を埋め、安全安心なとちぎブランドを確立し、それを強みとして移住定住を促進させ、とちぎの安全性を「体感」「確信」させるためのプレゼンテーションセンターとして新たに新防災教育施設を設置する。 ・圧倒的な映像体験による「安全安心なとちぎ」の体感：360度シアターで、本県の災害の少なさやインフラの充実、豊かな暮らし等を没入体験。県外の方向け専用コンテンツにより、単なる情報発信を超えて安全安心なとちぎブランドを「体感」。 ・客観的根拠による安全性の「確信」：予約不要のプレゼンテーションブース等で、シアターでの体感を客観的データ（エビデンス）で補足。本県の安全性を「選ばれる理由」へと転換し、「確信」へと昇華させることで、移住定住の決断を後押し。 ・地域防災力の強化によるブランドの「確立」：個別災害体験等の各種展示を通じ、災害の自分事化スイッチを起動。施設をハブに産学官連携のコンソーシアムを構築し、地域の防災人材を育成・活躍支援。移住者が懸念する被災時の不安に対し、「孤立させない」ための共助による盤石な支援体制を構築。 ・日常に溶け込む「サードプレイス」の活用：カフェやキッズスペースに加え、地域の共助の取組を紹介するブース等を常設。防災を共通項とした住民との交流・ネットワーク構築を促すことで、移住者が地域コミュニティに円滑に溶け込める接点を創出。							
	【R8年度事業 経費内訳】 ・建築物本体工事 150,000千円 ・展示施工図等作成 8,000千円							
主なKPI	①移住支援金による移住者数（+910人） ②新防災教育施設への県外からの来館者数（+65,000人） ③県外からの来館者のうち「栃木県が災害に強いこと」がイメージできた人の割合（+90%） ④新防災教育施設への県内小中学校の来館校数（+430校） ⑤普段から災害に備えている県民の割合（+22%）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL		
						https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/newplan/shinmiraisouzouplan.html		

事業概要：世界で輝く「スポーツのまち うつのみや」の実現

旧制度（推進）

申請者	栃木県宇都宮市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	188,260千円 (125,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	・スケートボードパーク等を有する「東部総合公園」を整備することにより、若者等のプレーヤー達の受け皿の創出や、国際・国内大会を誘致する。 ・アーバンスポーツの認知度向上を目指すとともに、国際大会の開催など県内外から多くの来場者を呼び込む誘客策を実施し、「スポーツのまち うつのみや」を目指すとともに、地域消費額・観光消費額の拡大につなげる。 ・「東部総合公園」を広く知ってもらい、市民に日常的に親しまれ、県内外の利用者には気軽に訪れていただけるよう。開園に向けた機運醸成を図る。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 ・「スケートボード」と「BMX」に係る新たな施設整備とともに、施設のイメージパスを掲載したパンフレット等を活用した全国的なPR活動や、将来の施設利用者の掘り起こしに向けた「スケートボード」や「BMX」をはじめとした、アーバンスポーツの体験機会の創出する。 ・開業時にはオープニングイベントを開催するほか、開業2年前からの国際大会をはじめとした多くの競技大会の誘致する。 ・国際的スポーツイベントに携わる関係者や有識者らが集まるフェスティバルを開催する。		
	【R8年度事業 経費内訳】 ・アーバンスポーツの国際大会の誘致・開催 120,000千円 ・アークタウン宇都宮を活用した人材育成 5,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①地域における観光消費額（+9.5億円） ②スケートボードとBMXのイベントの来場者数（+4.2万人） ③スケートボードとBMXのイベントにまた来たいと思う人の割合（+255%）		URL ※交付金の具体的使 途・実施体制・効果検 証の結果及び改善方策 への反映が記載されてい るURL
			令和8年7月公表予定

事業概要：官民協働による「共創のまちづくり」推進プロジェクト

旧制度（推進）

申請者	栃木県宇都宮市	初回採択回	令和6年度第1回募集	
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	160,000 千円 (58,000千円)	
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野	
目的・効果	・市内外の多様な人材とのマッチングや共創の種を生む拠点となる「交流の場」を創出する。 ・自治体間競争に勝ち抜き、共創・協業のパートナーとして選ばれるまちを目指す。 ・共創・協業による地域課題の解決につながるプロジェクトを生み出す。 ・人口減少社会においても持続的なまちの成長や発展を目指す。			
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 ・共創・協業による地域課題の解決につながるプロジェクトを生み出すとともに関係人口（企業）の創出による地域活性化を図るため、都市拠点における市内外の多様な人材がマッチングできる「交流の場」(コミュニティスペース)の設置・運営を行う。 ・行政のみ、民間事業者のみでは施策の導出が難しい分野において、官民の連携により相乗効果や新たな価値創造が見込まれるプロジェクトに対する支援を行う。		  	
	【R8年度事業 経費内訳】 ●都市拠点における「交流の場」の設置・運営（委託費） 39,000千円 ・都市拠点における施設利用に係る経費 ・「交流の場」におけるコーディネーター人件費 ・若者まちなか活動・交流センターの運営費 ・若者交流ファシリテーターの人件費 ●「うつのみや未来創造プロジェクト」の推進（委託費） 4,000千円 ●「共創のまちづくりプロジェクト」の推進（交付金） 15,000千円 ・交流対話の機会創出に係る委託費 ・「ミヤ・共創ラボ」の運営費			
KPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における新規雇用者数（+40人） ②具現化・社会実装された共創プロジェクト数（+4件） ③「（仮称）公民連携プラットフォーム」で受け付けた民間企業等からの提案数（+10件） ④「ミヤ・共創ラボ」で採択した実証実験等の件数（+10件）		URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和8年7月公表予定

申請者	栃木県宇都宮市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	58,000千円 (20,000千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・イベントを通じて、スポーツを核とした他産業との掛け合わせによる事業創発（スポーツオープンイノベーション）を推進する地域としてのブランディングを進める。それにより、スポーツを単に「競技スポーツ」ととらえるのではなく、スポーツを核とした他産業との掛け合わせによる事業創発や、地場大学と連携した共同研究、学生と企業のマッチングの機会を増加させ、企業集積を促し、「スポーツを核とした地域経済の活性化」の実現を目指す。 ・イベントを通じて、スポーツオープンイノベーションの推進組織として本市が設立した宇都宮版SOIP（スポーツオープンイノベーションプラットフォーム）の会員募集・獲得を行う						
事業概要・ 主な経費	・宇都宮市のスポーツに関するポテンシャルをPRするとともに、スポーツオープンイノベーションの効果や、宇都宮版SOIPの取り組みなどの紹介を行うイベントを開催することで宇都宮市を「スポーツオープンイノベーションのまち」としてブランディングしていく。 ・企業・大学・地域のニーズやシーズを掛け合わせた事業のコーディネートを行いながら、イベントでの発表・展示を支援することで、スポーツオープンイノベーションの意義や具体イメージを発信することができる人材を育成していく。					会場イメージ 講演ブース ネットワーキングスペース 展示ブース ✓ 有識者や著名人を招待して講演会やトークセッションを実施するスペース ✓ 1回のイベントで3～5回程度開催予定 ✓ スポーツをテーマとした体験型ソリューションの展示 ✓ 宇都宮版SOIPにて進める実証結果の展示 出展内容の企画や出展コンテンツの策定支援としてコーディネート人材が伴走	
	【R8年度事業 経費内訳】 ■ イベント開催 ・イベント企画費：3,000千円 ・専用HPの構築・運用、SNSアカウントの運営・管理費：1,000千円 ・イベント運営費（マニュアル策定、問い合わせ対応、当日の受付等）：3,000千円 ・出展企業募集、出展する企画内容の調整、出展コンテンツ準備支援：7,000千円 ・登壇者やパネラーへの謝金・交通費等：1,000千円 ・会場費：2,000千円 ■ コーディネート人材育成 ● コーディネート人材へのOn-JT実施 ・実証事業の支援業務（課題管理、スケジュール管理、関係者調整、実証効果の分析支援、自走に向けたビジネス展開の助言等）：3,000千円						
主なKPI	① イベントを契機として進出した企業による新規雇用者の増加数（+6人） ② イベントを契機とした企業進出件数（+3社） ③ イベントに参加した企業の数（+40社） ④ イベントに参加した学生数（+90人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和8年7月公表予定

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL

事業概要：地域共生社会実現に向けた地域コミュニティ活性化事業

継続

申請者	栃木県宇都宮市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	88,329千円 (28,432千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・地域コミュニティの要である自治会の活性化や女性をはじめ誰もが活躍できる社会の実現、買物などの基本的な日常生活に不可欠なサービスの維持、移住定住施策の更なる強化などにより地域コミュニティの充実を図り、選ばれるまちを目指す。 ・日常生活に不可欠な「買物」をきっかけとして外出を促し、「買物」を通して地域住民と「交流」する機会を創出することで高齢者の生活の質の向上、社会参加の促進を図る						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 ①自治会への加入促進・活動の活性化 将来にわたって地域コミュニティを維持していくため、多くの自治会が抱える共通課題を解決する取組や未加入者の自治会加入への心理的ハードルを下げる取組を支援するなど加入促進を図るとともに、デジタル等で地域活性化を図り、魅力あるコミュニティを形成する。 ②女性活躍の促進 市民や企業が女性特有の健康課題について理解を含め、家庭や職場などにおける女性活躍に向けた環境改善が進むことにより生産性が向上するとともに女性が生き生きと地域社会で活躍できる環境づくりに取組む。 ③移動販売の実施と交流の場の整備 「買物のできる環境づくり」と「交流機会の創出」の相乗効果を生み出し、高齢者等の生活の質の向上、社会参加の促進を図る。 ④東京圏からの移住定住促進 東京圏への人口流出に歯止めをかけるため、東京圏から呼び込むための移住定住に踏み切りやすい環境づくりに取組み。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・自治会デジタル活用支援等（補助金） 6,136千円 ・仕事と健康課題の両立支援事業等（委託費） 7,896千円 ・移動販売導入支援等（補助金） 4,000千円 ・東京圏へのプロモーションの実施等（交付金） 10,400千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①移住定住に関する相談のうち実際に本市へ移住した人の数（+180人） ②日常生活の中で、「絆」や「つながり」を感じる市民の割合（+11.40%） ③地域における交流の場への参加者延べ人数（年間）（+7,208人） ④宇都宮市男女共同参画推進事業者表彰「きらり大賞」表彰事業者数（+36社）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和8年7月公表予定

事業概要：人や企業から選ばれるリーディングシティ宇都宮創出プロジェクト

継続

申請者	栃木県宇都宮市						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	119,900千円 (35,000千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業			
目的・効果	・オール宇都宮で観光資源の磨き上げと周遊・宿泊を促進するとともに、MICE開催都市としての競争力を強化し、地域経済の活性化を図り、滞在時間と消費額の拡大を目指す。 ・外国人受入環境（助言・多言語・メニュー開発等）を整備して安心・快適な周遊を実現し、消費額の向上を目指す。							
事業概要・主な経費	【事業概要】 (1)『オール宇都宮による観光振興』 ・北西部の周遊促進 ・まちなかのナイトタイム磨き上げ、コンテンツ造成（スイーツ×カクテル×餃子×スポーツ連携） (2)『官民一体となったMICE開催と受け入れ態勢の強化』 ・ネットワークと連携したプレ/ポストツアー造成、人材育成 ・外国人受入環境整備（飲食店等への助言・多言語化、メニュー開発等）							
							※現状のイメージ図	
主なKPI	①本市への観光入込客数（+172万人） ②市民自らが観光資源を発信した回数（+240回） ③観光消費額（+214億円） ④MICE開催件数（+12件） ⑤MICE消費額（+10.5億円）						URL	令和8年7月公表予定

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL

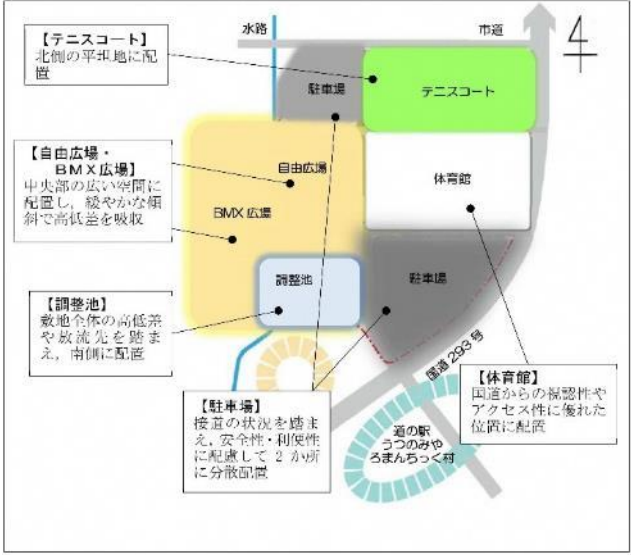
事業概要：八幡山公園魅力向上事業

継続

申請者	栃木県宇都宮市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	591,940千円 (79,860千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	まちなかの緑豊かな小高い山の上にあるという希少価値の高い立地条件にもかかわらず、花見シーズン以外は閑散としていることから、八幡山公園を市民が誇れる公園とするとともに、この公園があるから、宇都宮に住んでみたいという公園を実現していく。そのため、民間活力を最大限活用しながら、公園に新たな魅力を持たせ、質を向上させることができるPark-PFIの手法を公園整備の一部に取り入れ、幅広い世代や多様なニーズに対応していくとともに、Park-PFIの対象となっていないエリアにある園路やアドベンチャーブリッジ、宇都宮タワーをリニューアルし、それ自体が観光名所となり得る施設へと変えていくことで、公園すべてを再整備し、公園に一体性を持たせるとともに、園内の周遊性を向上させることで、公園周辺へのレジャー関連事業者の進出など、新たなビジネスチャンスの創出などの経済的効果を期待する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 Park-PFIを活用し整備する新たな施設の供用開始と、八幡山公園の開園100周年の時機を捉え、効果的な情報発信・周知啓発を実施しながら、この機会に公園を訪れる来園者にこれまで以上に楽しんでいただけるような園内環境整備をあわせて実施することで、より一層の魅力向上と来園者の利便性・滞在快適性の向上を図る。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○拠点整備事業 ・アドベンチャーブリッジの実施設計 11,000千円 ・展望デッキの整備・改修 53,860千円 ・案内サインの更新 3,000千円 (効果促進事業) ・ウェブサイトのリニューアル 5,000千円 ・デジタルプロモーション 7,000千円						
主なKPI	①本市への観光入込客数 (+172万人) ②八幡山公園の来園者数 (+6万人) ③八幡山公園の満足度 (満足, どちらかと言えば満足の合計) (+8%) ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和8年7月公表予定

北西部地域の振興

繼續

申請者	栃木県宇都宮市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	3,000,000千円 (2,017,862千円)
事業分野	ソフト 事業		拠点整 備事業	✓	インフラ 整備事業		
目的・効果	・北西部地域にはこれまでも森林公園のようなサイクリストが楽しめる屋外のスポーツ施設を有していたが、屋内のスポーツ施設が不足していたところであり、今後、北西部地域体育施設が完成すると体育館競技も含めた幅広いスポーツやフィットネスを対象に、「道の駅ろまんちっく村」を代表とする広大な自然環境や食の提供、温泉施設と組み合わせることで、観光客の更なる誘客と経済循環の実現を目指す。 ・本市初となるBMXレーススタートコースの整備は本市に多大な経済効果をもたらしている、「ジャパンカップサイクルロードレース」などのサイクルスポーツイベントと連携して更なる効果の発現を期待する。こうした取り組みにより本市の「稼ぐ力」をより強いものにしていく。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 「体育館」 大会利用も可能な大きさを備え、多種目の競技が行える、スポーツツーリズムの推進が可能で、展示会等の利用もできる体育館を新設する。 「BMXレーススタート広場」 国内大会が開催できる規模となるよう、コース延長や幅員・直線の距離、コーナーの設置数などの要件について、詳細な規模・仕様を設定する。 「テニスコート・フットサルコート」 市内に数が少ないテニスコートやフットサルコートを兼用で整備することで、更なるユーザーの獲得を図っていく。					 ※上記の施設配置はイメージ図であり、今後、設計業務等により、変更となる場合があります。	
	【R8年度事業 経費内訳】 ●北西部地域体育施設の整備 ・建築物本體工事 1,665,087千円 ・屋外工事：352,775千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①本市への観光入込客数（+172万人） ②北西部地域体育施設の利用者数（+30,000人） ③「スポーツ」をきっかけとした本市への来訪者の割合（+2%）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和8年7月公表予定

事業概要：宇都宮ファン育成による関係人口創出・拡大プロジェクト

新規

申請者	栃木県宇都宮市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	115,994千円 (49,342千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・様々な観光・文化資源の情報発信・セールスの強化やコンテンツの造成・高度化を図り、地場産業の付加価値の向上や地場産業商品の需要創出などにつなげることで、観光需要の拡大や地域経済の活性化につなげる。 ・デジタル技術等を効果的に活用しながら、宇都宮ファン等との継続的な接点の創出や関係性の深化を図り、「交流人口」や「関係人口」の創出・拡大、移住定住の促進につなげる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 1 NFTを活用した都市ブランド戦略の推進 - 宇都宮ブランドやNFT事業の認知拡大に向けた、東京圏における鉄道広告を活用したプロモーションの展開 - ファンの獲得やファンとの関係性の深化、来訪・周遊の促進に向けたNFTクエストやファンミーティング等の開催 2 観光資源の磨き上げと新規コンテンツの創出 「餃子」を軸としたインバウンド需要を捉えたPR・セールス等の強化 - 大谷地域の夜間の賑わい創出や観光需要の拡大に向けた環境整備・イベント等の開催 - 宇都宮百人一首の認知拡大や新たに観光資源の発掘、魅力向上に向けたPRの展開					○ NFTを活用した都市ブランド戦略の推進（イメージ） コアファン化した愉快市民が友人・家族にオススメ 市民・市外の方 イベント等において、QRコードを読み込むだけで、愉快市民の登録完了。デジタルの愉快市民証をスマホに発行 参加購入 ・NFTクエストや大谷地域のイベント等に参加 ・餃子などの地場製品の購入等 双方向のコミュニケーションが活発に！ ファン獲得・深化 ・ファンミーティング開催 ・ファンコミュニティ形成 愉快市民に登録！ さらに友人・家族にオススメ 宇都宮市 NFTクエストなどのミッションクリアで愉快市民証NFTがランクアップ イベント情報やクーポン、ファンミーティングの参加券等を配信 ※愉快市民の行動データ等をプラットフォーム上で管理	
	【R8年度事業 経費内訳】 1 NFTを活用した都市ブランド戦略の推進（委託料） 31,616千円 2 観光資源の磨き上げと新規コンテンツ創出 (1) GYOZA WONDERLAND（委託料） コンテンツ造成・情報発信・セールス2,000千円 (2) 大谷地域の振興（委託料） 大谷地域夜間魅力創出事業 14,000千円 (3) 国内外に向けた百人一首ゆかりのまちの発信力の強化（委託料）1,726千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額（+70億円） ②本市への観光入込客数（+48万人） ③外国人宿泊者数（+2.68万人） ④大谷地域への観光入込客数（+18.4万人） ⑤愉快市民証NFTの保有者数(本市が発行したNFT保有者)（+15,000人） ⑥百人一首市民大会参加者数（+324人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和8年7月公表予定

事業概要：うつのみや宇宙産業サプライチェーン構築プロジェクト

新規

申請者	栃木県宇都宮市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	26,150千円 (5,150千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・本市の重点振興産業である「航空宇宙関連産業」について、本市に集積する製造業者が新たに宇宙産業に参入することを促進し、宇宙関連産業のサプライチェーンの構築に取り組み、地場産業の付加価値向上及び市内企業も新たな販路拡大や収益源の確保につなげる。 ・宇宙ビジネスに取り組む事業者の増加を図り、宇宙関連産業を将来の本市経済をけん引する産業とするためにその振興を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 ・今後、市内の宇宙産業推進のコアとなる企業を発掘し宇宙産業参入に向けた基礎知識習得、自社の技術・強みの整理、宇宙関連機器メーカーからの受注等を見据えた支援を実施する。また、全国的な学会・シンポジウム等における企業向けブース出展等を通し来場した宇宙関連の事業会社等とのビジネスマッチング・商談機会の創出を支援する。 ・参入に向けた心理的、技術的な障壁を解消するとともに、具体的な参入、ビジネス化までの支援を行うことで宇宙産業に取り組む事業者の増加に寄与する。					【うつのみや宇宙産業サプライチェーンの構築】 宇宙科学技術連合講演会 (R8年宇都宮市開催予定)	
	【R8年度事業 経費内訳】 ・市内企業の宇宙産業参入促進支援事業（委託料5,150千円）						
主なKPI	①宇宙関連企業における雇用創出数（+18人） ②勉強会・交流会の参加者数（+24者） ③宇宙関連学会・シンポジウムにおけるブース出展者数（+12者） ④宇宙産業への参入事業者数（+6者）					URL	令和8年7月公表予定

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL

事業概要：全天候型子どもの活動の場の充実

新規

申請者	栃木県宇都宮市					初回採択回	令和 8 年 1 月募集
事業計画期間	R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	330,000千円 (330,000千円)
事業分野	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	・次世代育成・少子化対策の強化に向けて「安心して子どもを生み育てることができる環境づくり」に取り組むことで、子育て世帯や若年世代の移住、定住による人口増を目指すとともに、当該施設が地域の交流とにぎわいの創出拠点としての機能を担う事で、地方創生の基盤となる地域力の向上を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 既存のコミュニティ施設を改修し、子どもたちが天候に左右されずに安心・安全に遊ぶことができる「全天候型子どもの活動の場」を整備する。 整備に当たっては、子どもの遊び場に加え、地域住民や市内外からの利用者、施設でのイベントを開催する企業など、様々な主体が交流、参画することができるよう施設全体を一体的に整備することで、多世代交流が期待できるとともに、地域コミュニティの構築や活性化による新たな交流人口、関係人口の創出により、中長期的な視点において人口増を目指す。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・全天候型の子どもの活動の場の整備 330,000千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①河内地区の人口（+400人） ②子育て支援の充実における市民満足度（+10.0%） ③子ども・若者の健全育成環境の充実における市民満足度（+10.0%） ④施設利用者数（+50,000人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和 8 年 7 月公表予定

事業概要：「足利氏のふるさと」ツーリズム観光誘客促進事業

旧制度（推進）

申請者	栃木県足利市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	68,000千円 (14,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	・地域資源を生かした着地型観光事業を通じて「足利ファン」の獲得を図る ・新たな教育旅行先としてのブランド確立を図る ・足利氏を意識した市民のまちづくりへの参画		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 ○教育旅行造成モニターツアーの実施、レポートの作成及び情報発信 ○足利氏関連商品の販路拡大や連動した観光サインの設置 ○歴代足利氏の甲冑の再現による着付け体験の提供 ○年間を通じた足利氏及び本市の魅力の発信 ○教育関連旅行の誘致 ○市民のボランティア意識の向上		
	【R8年度事業 経費内訳】 ・モニターツアー企画やレポート作成・情報発信（委託料） 1,000千円 ・足利氏関連商品の販路拡大、販売促進 950千円 ・標識柱作成費 1,232千円 ・甲冑、付帯道具一式作成費 1,368千円 ・足利氏情報発信広報委託費 6,400千円 ・小中学校等へのパンフレット配布、旅行ブース出展、出張説明 1,000千円 ・教育旅行専用特設ページ開設（委託料） 2,000千円 ・歴史講座事業 50千円		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①観光客入込数（+262万人） ②校外学習・教育旅行者数（+825人） ③足利市観光ボランティアガイド協会会員数（+9人） ④足利氏関連新商品年間販売額（+80万円）		URL ※交付金の具体的使 途・実施体制・効果検 証の結果及び改善方策 への反映が記載されてい るURL https://www.city.ashikaga.tochigi.jp/goverment/000085/000472/p005168.html

事業概要：日本一キラキラした高校生によるUIターンプロジェクト

旧制度（推進）

申請者	栃木県足利市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	45,931千円 (9,019千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・高校生をメインターゲットとし、市内への定住やUターンを促すと同時に、地域を担う人材を育成する。 ・移住施策の継続・深化により転入者の増加を目指す。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 引き続き高校生クラブ卒業者や市内へ移住したクリエイターなどとの連携を進め、クラブ卒業者が現役のクラブ員をコーディネートする仕組みづくりや未来のクラブ員となり得る中学生や小学生などの子どもを対象とした活動を通してクラブの組織強化を図る。 また、移住促進に向け東京圏をメインターゲットとし、SNS等での啓発や体験プログラム企画などを行う。		
	【R8年度事業 経費内訳】 ● 高校生のキャリア教育 ・次世代育成・PR事業費（交付金） 4,082千円 ・活動拠点経費（賃借料） 1,980千円 ・活動拠点経費（通信費・光熱水費） 574千円 ● 体験プログラム等による移住者交流会の開催（委託料） 1,300千円 ● 相談体制の強化等による移住促進 ・活動拠点経費（通信費・光熱水費） 214千円 ・移住定住促進諸経費 869千円		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①高校生クラブ員数（+18人） ②高校生クラブによる実践件数（+9件） ③移住者交流会参加者数（+21人） ④相談事業を経た移住者数（+55人）		URL ※交付金の具体的使 途・実施体制・効果検 証の結果及び改善方策 への反映が記載されてい るURL https://www.city.ashikaga.tochigi.jp/government/000085/000472/p005168.html

事業概要：足利まるごとスタジアムプロジェクト

新規

申請者	栃木県足利市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 （カッコ内はR8年度事業費）	27,366千円 （11,366千円）
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・観戦者の回遊と滞在時間の延伸により市内消費が拡大するとともに、交流人口が増加し、継続的に人が集い続けるスポーツを核とした活力あるまちを目指す。 ・プロスポーツを地域資源として最大限に活用し、観戦・交流・発信を通じて自治体を超えた新たな人の流れを創出し、地域経済の活性化を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 本事業は、交流人口の拡大に向けてプロスポーツチーム等と連携した交流事業やデジタルスタンプラリーなどを行う等の、「アウター施策（対外交流）」と関係人口の創出に向けたモニター調査やデータの取得・分析などを行う「インナー施策（対内育成）」を両輪に展開することで、観戦者の回遊と交流を促進し、新たな人の流れと地域経済の好循環、市民の健康増進を図る。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・アウター事業経費（6,798千円） デジタル技術を活用したスタンプラリー等の基盤を導入し、競技の垣根を越えた相互送客（クロス観戦）を創出する。 市内周遊モデルコースの提案や観光施設への誘導策を展開し、スタジアムから中心市街地への人の流れを生み出し、地域消費を拡大させる。 ・インナー施策経費（4,568千円） 転入者への観戦機会の提供や、選手による学校訪問交流等を通じ、市民が地元チームを応援する文化を根付かせ、地域への愛着を深める。 SNSを活用したショート動画等の即時発信により、無関心層の関心を喚起する。						
主なKPI	①観光消費額（+742,000千円） ②プロスポーツ連携による「関係人口創出数」（+3,118人） ③地域経済を牽引する「交流人口数（観戦者数）」（+2,459人） ④スポーツDXによる「デジタル関係人口数」（+30,000人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.ashikaga.tochigi.jp/government/000085/000472/p005168.html
	※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値						

申請者	栃木県佐野市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	68,000千円 (12,000千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- スポーツへの知見が深い学識経験者や地元民間事業者、医師、地域スポーツ等で構成する官民連携による協議会を設置し、市民の健康増進の促進（フィジカルチェックと運動習慣の獲得）やスポーツの継続に向け、どのような取り組み、アプローチがいいか、スポーツ医科学の知見を活用した実証事業に取り組む。 - 自身の体の状況を科学的・定量的に数値化することで、自身の体の状態に興味を持っていただき、運動習慣の定着を促すことで健康増進を促進し、ワークライフバランスの改善につなげる。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 スポーツ医科学の知見を活用するとともに、体組成計等による定期的な測定により、運動習慣の定着等を促し、健康増進・競技力向上に向けた実証事業を実施する。加えて、既存のスポーツ医科学センターとネットワーク連携を図り、地域スポーツの活性化や健康寿命の延伸、定住促進につなげる。					○市民が自身の身体の状態について、定量的なデータとして捉える ○民間事業者のアプリなどを活用し、測定結果を定期的に記録 ○誰もが気軽に運動に取り組めるようサポート 	
	【R8年度事業 経費内訳】 ● 業務委託料 12,000千円 ・ 広告宣伝費：2,000千円 ・ 本事業で活用するアプリの改修・運用費：2,000千円 ・ スポーツ医科学センター運用事業：8,000千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	① 従業者数（経済センサス）（+313人） ② 健康づくりに取り組んでいる市民の割合（+3%） ③ （仮称）佐野市スポーツ医科学センターの利用者数（延べ）（+6,000人） ④ 本事業によるメディカルチェックにおける検査項目改善者数（延べ）（+3,600人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.sano.lg.jp/soshikiichiran/sougou/seisakuchoseika/oshirase/27262.html

事業概要：ワークエボリューション事業

新規

申請者	栃木県佐野市					初回採択回	令和8年1月募集	
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	21,742千円 (2,090千円)	
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業			
目的・効果	・企業における「働きがい・働きやすさ」のある職場づくりに向けた取組を支援し、定住の促進及びUIターン等による社会減数の抑制を目指す。 ・管理職当への昇進・昇格を目指す若者・女性が増えることにより、既存の地場産業への新たなイノベーションの創出が期待され、付加価値の向上を目指す。							
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 持続可能なまちづくりに向けて、若者・女性の社会減数を抑制するため、職場のジェンダーギャップや性別役割分担意識に係るアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）等の解消するため、課題の具体化・明確化を行うためのセミナーやワークショップを実施する。また、セミナーやワークショップを受け経営者や人事担当者が自社における課題に気づき職場改革にと取組む場合においてアンケート調査や個別ヒアリングの実施などの伴走支援を実施する。					働きがい × 働きやすさ のある職場づくり 		
	【R8年度事業 経費内訳】 ・セミナーやワークショップ開催に係る経費（委託料）：1,500千円 ・講演会講師謝礼金（報償費）：90千円 ・企業の伴走支援等に係るアドバイザー料（委託料）：400千円 ・アクションプラン作成支援等に係る経費（委託料）：100千円							
主なKPI	①20～29歳の女性人口（+30人） ②職場改善に取り組む域内企業（事業者）数（+30社） ③取組参加企業の従業員の2/3以上が「働きやすい・働きがいがある」と評価している事業所数（+15社） ④これからも佐野市に住み続けたいと思う市民の割合（+6.7%）					URL	※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL https://www.city.sano.lg.jp/soshikii/chiran/sougou/sogosenryakusuishin/shitsu/gyomuannai/13759.html	

事業概要：鹿沼市花木センター再整備事業

新規

申請者	栃木県鹿沼市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	1,185,380千円 (337,384千円)
事業分野	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	・新たなイベントホールの建築による、イベント開催を通じた地場産業のブランド価値の向上を目指す。 ・様々なイベント開催を通じた地場産品の出店等による地場関連産業への経済波及効果を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 複数のイベントを同時多発的に実施できる大小様々なホールを新設し、本市産業PRと販路拡大に向けて地場産品を活用した常設の飲食スペースの誘致・整備を行う。また、親子連れの満足度の大幅な向上に向け、広々とした芝生広場等の整備を行う。加えて、市内各所に点在する観光情報や魅力を集約し、効率的な「情報発信のハブ」となるよう拠点整備を行い、情報発信を行う。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・建築工事 イベントホール建設費用 317,151千円 ・外構工事 20,233千円						
主なKPI	①市内観光消費額（+30億円） ②花木センターへの来場者数（+31,809人） ③花木センターの売上額（+20,869千円） ④本市への観光入込客数（+299,750人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.kanuma.tochigi.jp/0283/info-0000011211-0.html

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

事業概要：日光市新しい働き方推進によるひと・しごと誘致戦略プロジェクト

旧制度（推進）

申請者	栃木県日光市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	102,438千円 (18,517千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	- 市の多様な地域資源を活かしたワーケーションを推進し、ひとの流れを生み出し、東京圏企業のコワーキングスペースの活用とサテライトオフィス誘致を行う。 - 日光に訪れる東京圏等の企業・人材等と、市内企業とのビジネスマッチングにより、販路開拓・拡大や、AI、IOT支援等による地域産業の高度化と生産性向上を図る。これらの取組により、多様な産業構造を生み出し若年層の流出抑制を図る。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 地域が一体となって新しい働き方を求める企業やリモートワーカーの誘致・誘客に取り組むことで、民間事業者の企業価値を高め、日光における新たなビジネス創出の機運醸成を図る。また、若い世代が市内企業で働く定住人口、企業のパートナーとして関わりを持続していくために、中・高・大学生と企業が交流しネットワークが生まれる場を整備する。		
	【R8年度事業 経費内訳】 ●プロモーション事業費 地域の事業者、ワークスペース運営事業者等が一体となった、誘客に向けた情報発信等(委託料等) 3,740千円 ●ビジネスマッチング事業 来訪したワーカー又は企業と地域の事業者との新たなビジネス創出に向けた交流会・マッチングイベント等費用(委託料) 8,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	① 転出超過の改善(+114人) ② ワーケーション等により2回以上当市を訪問した企業 (+50件) ③ 東京圏企業による市内企業へのIOT支援等件数(+39件) ④ サテライトオフィス誘致件数(+23件)		
URL ※交付金の具体的使 途・実施体制・効果検 証の結果及び改善方策 への反映が記載されて いるURL		(交付金の具体的使途・実施体制) https://www.city.nikko.lg.jp/soshiki/1/1001/3/333.html (効果検証) https://www.city.nikko.lg.jp/soshiki/1/1001/8/1/1800.html	



事業概要：日光市女性が輝く推進プロジェクト

継続

申請者	栃木県日光市					初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	57,429千円 (2,932千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・子育て中や若年層等の女性の就労が可能となるよう、デジタルワーカーを育成する事業を行い、女性が働きやすい環境を整備する。様々な事業を行い、多様なライフスタイルが実現できることで、子育て中や若年層等の女性が働きやすい・住みやすい日光市を構築し、少子化の改善や女性の経済的自立を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 □当事業で育成した女性デジタル人材を講師とし、市内中小企業や市民等を対象としたデジタルセミナーの企画・運営等、実践的な業務の機会を提供する。 □複数回開催する「ワークライフバランスセミナー」を実施し、市民の固定的な性別役割分担意識の変容を図る。 □日光市内企業のウェルビーイングの実現や女性の社会進出促進につながるため、「えるぼし」取得を目指す市内企業を支援するとともに、市内企業等への就労支援を行う。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・デジタルセミナーの企画・運営等による女性デジタル人材のスキル向上 (委託料) 1,000千円 ・男女共同参画やワークライフバランス等のセミナーの開催 (委託料) 500千円 ・女性市民の就労に向けたセミナーの開催 (講師料) 500千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	① 女性デジタルワーク産業育成事業の受講者のうち、起業者数 (+10人) ② 男女共同参画推進事業者表彰数 (+15件) ③ 若者への多様な働き方機運醸成事業参加者数 (+34人) ④ 輝く女性日光推進事業に参加する企業等の数 (+24件)					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	(効果検証) https://www.city.nikko.lg.jp/soshiki/1/1001/8/1/1800.html (交付金の具体的使途・実施体制) https://www.city.nikko.lg.jp/torikumi/danjokyodosankaku/index.html

事業概要：日光市鬼怒川温泉駅前再整備事業

新規

申請者	栃木県日光市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R11年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	1,992,701千円 (77,844千円)
事業分野	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	・地域の観光資源や駅前という立地を最大限に活かし、鬼怒川温泉駅前に温浴施設や飲食スペースなど、多様な機能を備えた複合施設を整備することで、観光地としての高付加価値化と地域内消費の拡大を目指す。 ・観光客がそれぞれの滞在スタイルで地域の魅力を享受できる観光地づくりを実現し、多様な観光客層の誘致を図る。 ・新たな交流や地域の魅力を創出し、賑わいを生み出すことで、エリア内の回遊性や滞在時間の向上を促進し、地域の消費拡大につなげる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 鬼怒川温泉駅前の藤原総合文化会館及び藤原図書館を解体し、その跡地に温浴施設や飲食スペース等の機能を備えた複合拠点を新たに整備する。 本事業により、鬼怒川温泉駅前を単なる交通拠点から、地域観光の玄関口として賑わいを創出することにより、観光客のまちなか回遊の拠点とし、持続可能な観光地形成のための魅力発信と集客力の向上を図る。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・藤原図書館・藤原総合文化会館解体工事 77,844千円						
主なKPI	①日帰り観光客消費支出額／人（+3,000円） ②観光客入込数（+750,000人） ③当該施設の温浴利用者数（+64,000人） ④貸店舗利用件数（+3件）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	交付金の具体的使途等について 令和8年12月公表予定 効果検証 令和9年7月公表予定

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL

事業概要：小山駅東口駅前広場にぎわい創出事業

新規

申請者	栃木県小山市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R12年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	1,304,170千円 (3,200千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	大学との連携を図り、まちなかの賑わいづくりの具現化のほか、チャレンジショップ事業に集客力のある宣伝や企画など、大学生ならではの発想や感覚による地場産品の魅力を発信する事業を展開し、地場産材の有効活用と販路拡大を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 小山駅は約2万人/日の乗車人員がある一方で、小山駅東口に接続する通りの歩行者は約3千人/日（令和6年）と駅利用者の2割以下となっており、小山駅東口エリア人々が日常的に消費や交流を目的に駅前広場に訪れ、留まれるような魅力的な空間をつくるのが持続可能な都市の実現に向けた課題となっている。 このため、ペDESTリアンデッキの整備により、広場上空に歩行者空間を拡張し、駅前を車主体の空間から歩行者・自転車・公共交通を中心とした人優先の空間に転換させつつ、チャレンジショップ施設の新設を通して、既存店の広報も兼ねた臨時出店できる場や、マルシェ・大学祭などのイベントエリアとして活用するなど、産官学でコラボレーションできる場として活用する。 チャレンジショップ等の事業を通じて、消費機会や活動機会が生まれ、まちなかに人々が集う魅力的な都市空間が形成されることにより、住みたいと選ばれるまちを実現する。					 ① チャレンジショップ事業（ソフト事業、拠点整備事業） ② 東口駅前空間の再配置（インフラ整備事業） ③ 東口駅前デジタルサイネージ整備（拠点整備事業）	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○拠点整備事業 ・チャレンジショップ事業 トレーラーハウス実施設計委託費用 3,200千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の人口（+42人） ②駅前広場歩行者交通量（+425人） ③若者の定住意向の割合（+10%） ④チャレンジショップ出店件数（+26件） ⑤チャレンジショップ出店者のまちなかでの開業件数（+4件）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.oyama.tochigi.jp/kurashi/toshikeikaku/ekishuhen/higashiguchi/page009028.html https://www.city.oyama.tochigi.jp/shisei/torikumi/sogokeikaku/page001605.html

事業概要：「いちご王国栃木の首都もおか」交流人口拡大・地域経済活性化プロジェクト

旧制度（推進）

申請者	栃木県真岡市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	75,719千円 (7,773千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	着実な農業振興により培われた本市最大の特色である生産量「日本一のいちご」を観光や商業の振興にも活用することで、新たな人の流れを創出し、地域の活性化を図ります。そのために、「いちご」をテーマとした観光イベントの開催、生産農家への販路拡大等の補助などを行うとともに、行政及び民間事業者の観光DX化を図ることで交流人口の増加に加え、地域経済の活性化につなげていきます。		
事業概要・主な経費	【事業概要】 「いちご」をはじめとした真岡市産農産物を活用する市内事業者の機運醸成・収益力向上を図るため、生産農家の販路拡大等を支援。情報発信の閲覧動向の効果検証・分析を実施しSNS等の活用を強化し、また、モデルツアーも実施することで魅力度向上や関係人口の創出を図ります。同時に、主に市内事業者向けにGoogleビジネスプロフィールの活用を推進することで観光需要の取込みを支援します。また、ビッグデータ分析ツールにより、事業のブラッシュアップを実施します。市職員の効果検証や施策立案のスキル向上による施策の底上げを目指します。これらを海外にまで展開することを目的に、海外友好諸市を主なターゲットとして、国際交流バーチャルツアーを実施します。 【R8年度事業 経費内訳】 ・農畜産物販路拡大等支援補助 2,000千円 ・観光情報発信事業(委託料) 1,320千円 ・「日本一のいちごのまち・真岡市」モデルツアー運営費(委託料) 500千円 ・Googleビジネスプロフィール推進事業費(委託料) 1,373千円 ・位置情報ビッグデータ分析システム使用料 990千円 ・国際交流バーチャルツアー事業費(委託料) 1,590千円 日本一のいちごを武器に観光・商業の振興 いちご王国 栃木の首都 もおか 真岡市 「いちご」をテーマとした観光イベント 市内の機運醸成 ・生産農家の収益力向上 ・市内周遊を促進する「デジタルスタンプラリー」 ・東京圏での認知度向上 観光DXで効果促進 ・「Googleビジネスプロフィール」の推進 ・位置情報データの活用 ・インバウンド獲得に向けたバーチャルツアーの実施 「いちご」をキーワードに観光を振興！ 地域経済の活性化 ・ 新たなひとの流れを創出		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における観光消費額（+168.61百万円） ②観光入込客数（+29.71万人） ③観光情報（市HP）閲覧回数（+250回） ④外国人宿泊者数（+147人）		
	URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.moka.lg.jp/kaku-ka/sogoseisaku/gyomu/seisaku_k-eikaku/4/1691.html	

事業概要：女性・若者雇用創出プロジェクト

継続

申請者	栃木県矢板市					初回採択回	令和 7 年度第 1 回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	27,000千円 (9,000千円)
事業分野	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフ 整備事業		
目的・効果	・女性や若者の市外への流出を減らし、市外からの流入を増やすために、暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、働きやすいまちづくりを推進していく。 ・就業を希望する女性に対しては、個別に就業のためのサポートをするとともに、市内定着や市外からの流入者増加を図るために、市内企業への就業を推進する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 市内企業における就業者数の増加により新たなひとの流れを生み出し、人口増加と地域活性化を図るため、女性のスキルアップ研修や就労イベント等を実施し、女性就業者数の増加を図るとともに、高校生のための企業見学会や企業紹介等を掲載したデジタルブックを作成し、若者の就業者数の増加を図る。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ●女性の就業サポート事業 ・キャリアサポート研修実施費用 4,000千円 ・就労イベント開催費用 3,000千円 ●若者の就業サポート事業 ・情報交換会・企業見学会等開催費用 1,000千円 ・就業支援デジタルブック更新・周知費用 1,000千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の転出入者数（+33人） ②市内高校卒業生の市内企業就職者数（+6人） ③女性のキャリアサポート事業の延べ参加者数（+45人） ④女性向け就労イベントの延べ参加者数（+135人） ⑤女性向け就労イベントの延べ参加企業数（+45社） ⑥就業支援デジタルブックの延べ閲覧数（+1,500回）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和 8 年 6 月公表予定

事業概要：交流拠点エリア活性化による地場産業の価値創出事業

新規

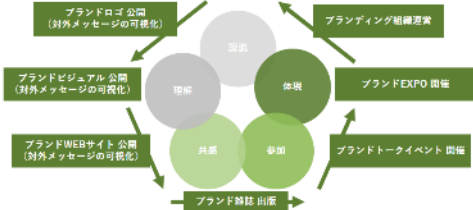
申請者	栃木県矢板市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	48,438千円 (39,906千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	・シティプロモーションを外部専門家・市民ワークショップの協力を得て、ターゲット・価値提案・発信媒体・誘客導線（認知→関心→来訪→購買）を一体的に設計する。 ・事業者等と連携し、「やいたブランド」の統一基準に基づく商品開発を進め、地場産業の付加価値向上と外需獲得を実現する。 ・交流拠点施設を核として、市内の商工業・農畜産業が生み出す価値を高め、域外市場で収益を獲得する稼ぐ力の強化を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 地場産業の付加価値向上と外需獲得を実現するための交流拠点の新設を通して滞在価値向上（サウナなどの機能強化）、やいたブランド等の地場商品の規格化・ストーリー化、そしてターゲット設定・販路戦略・情報発信を一体で行うシティプロモーションの実施や事業者や教育機関と連携を図り商品の開発・改良を行う。これらを組み合わせることで、「知る → 試す → 買う → 市外に売る」という価値の流れを交流拠点から生み出し、市内事業者の売上や収益性の向上、外販の拡大につなげる。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・地域ブランド創出に係る補助金（補助金）200千円 ・ブランド化にかかるマーケティング調査費用（委託料）1,700千円 ○拠点整備事業 ・サウナ設置工事 35,640千円						
主なKPI	①観光消費額（+4,000円） ②矢板市城の湯温泉センター利用者数（+24,000人） ③矢板市城の湯温泉センター宿泊者数（+400人泊）					URL	https://www.city.yaita.tochigi.jp/soshiki/sougouseisaku/kensyoukekka.html

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL

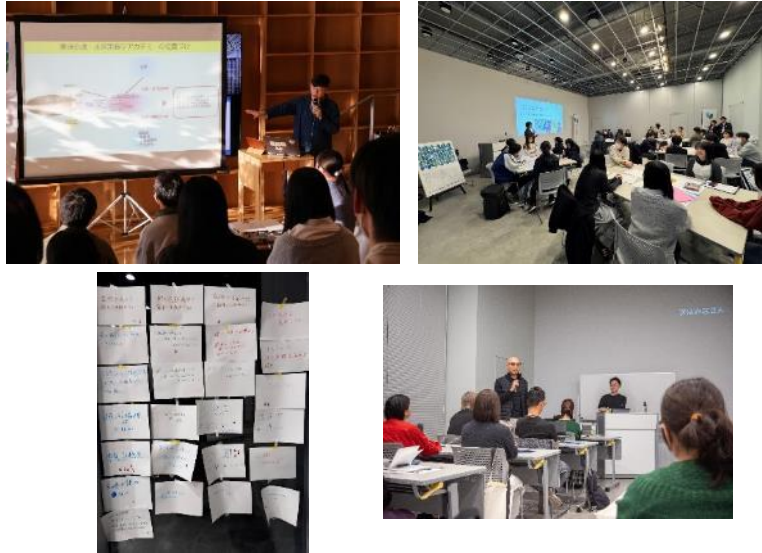
事業概要：那須塩原市ブランディング推進事業

継続

申請者	栃木県那須塩原市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	55,630千円 (19,800千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・那須塩原市に住み、ユニークな取組をしている方の取組を中心につなぎ合わせ、那須塩原市の新しい魅力を踏まえたブランドイメージを構築し、市民に浸透させることで、シビックプライドを醸成し、人口の流出を防ぐ。 ・市内の事業者、住民等と連携したブランディングアクションを通じ、地域を活性化するとともに、これらの取組を市外に発信することで、交流人口や関係人口の獲得と、新たな移住者の獲得を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 那須塩原市に住み、ユニークな取り組みをしている方の取り組みを中心につなぎ合わせ、那須塩原市の新しい魅力を踏まえたブランドイメージを構築する。 ブランディングの運用体制を構築し、自走化に向けた運営組織を構築するとともに、引き続きイベント等を実施し、ブランドの浸透を図る。また、ブランドPRのためのWebサイト運営や雑誌を作成する。					 	
	【R8年度事業 経費内訳】 ・プロジェクト運営組織の構築（委託料） 4,000千円 ・（仮称）なすしおばらLifeEXPOの実施（委託料） 8,600千円 ・ブランドコンセプトWebサイト運用（委託料） 1,000千円 ・デザイン・総務管理（委託料） 1,200千円 ・ブランドコンセプトムービー製作（委託料） 5,000千円					会議を基盤として、年度までの事業運営を促すアクションを計画します。 	
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①地域へのUIターン数（+200人） ②人口社会増数（+30人） ③観光客入込数（+1,990,000人） ④市民のブランドの認知度（+90%） ⑤（仮称）なすしおばらLifeEXPOへの参加者（+1,800人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.nasushiobara.toc.higi.jp/soshikikarasagasu/kikakuseisakuka/shinoseisakutokeikaku/1/6/5584.html

事業概要：那須塩原市地域共創事業

継続

申請者	栃木県那須塩原市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	64,000千円 (21,000千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・様々な業種に対応した起業支援プログラムを実施することで、高い付加価値を生み出す事業所を増やし、生産人口の増加を目指す。 ・市民にテレワークという働き方を知り、実践してもらうことで多様な働き方を広め、生産人口の増加を目指す。 ・官民連携フォーラムによる官民連携や異業種間交流を促進し、地域に新しい仕事を生み出す。 ・大学等と連携した実証事業を行うことで、地域課題の解決と、新しい仕事の創出を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 本市の課題である、多様な産業の事業所がノウハウがないために生まれにくいことや多様な働き方を許容しにくい環境を改善し、官民連携事業が生まれる土壌をつくるために、様々な職種の方からノウハウを学ぶ機会としての起業支援プログラムや多様な働き方を学ぶためのテレワーク講座、官民や異業種間交流の促進、大学等と連携した先端的取組の実証事業、空き家の活用等に取組む。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ●起業支援事業 ・起業支援プログラム（委託料） 7,000千円 ・アントレプレナーシップ教育（委託料） 1,000千円 ・新規出店支援（委託料） 1,000千円 ●テレワーカー養成 ・テレワーク講座（委託料） 3,000千円 ●新規事業創出事業 ・官民連携フォーラム運用経費（委託料） 5,000千円 ・大学等と連携した地域課題解決実証事業（委託料） 2,000千円 ・ビジネスコンテストの開催（委託料） 2,000千円						
主なKPI	①生産年齢人口（+1,000人） ②事業参加者が2年以内に設立した会社等の数（+20事業所） ③企業版ふるさと納税額（+6,000千円） ④大学等と連携した新しい実証事業の実施数（+3件） ⑤テレワーク講座を受講してテレワークを始めた人数（+30人） ⑥中高生の起業に関心がある割合（+20%） ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値					URL	https://www.city.nasushiobara.toc.higi.jp/soshikikarasagasu/kikakuseisakuka/shinoseisakutokeikaku/1/6/5584.html
※交付金の具体的な使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL							

申請者	栃木県那須塩原市					初回採択回	令和 8 年 1 月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	37,602千円 (9,093千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- 人口減少局面にある中、地域の活力を維持するために市外からの新しい人の流れを創出するとともに、将来的な関係人口の拡大を見据え、二地域居住等の多様なライフスタイルに対応可能な地域づくりを目指す。 - 実際の生活を体験させることで、「居住地」としての認知度向上と移住障壁の除去を目指す。 - 増加する空き家を、ネガティブな要因から移住ニーズの受け皿となる「地域資源」へと転換し、移住の促進を図り、他地域からの人材の流入、消費喚起による地域経済の維持・拡大を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 本市の構造的な課題として、地域産業の担い手不足と、多様な働き方に関する情報発信の不足、「観光地」のイメージが強く「移住先」として認知されていないこと、空き家の利活用が進んでいないことが挙げられることから、空き家の流通促進及び利活用支援体制の強化、関係人口創出と地域産業支援連携、移住定住促進プロモーションと受入環境整備を行う。						
	【R8年度事業 経費内訳】 - 関係人口創出及び移住促進に関する事業 企業説明会及び交流会開催経費（委託料） 600千円 関係人口創出事業支援業務経費（委託料） 4,018千円 地域資源を活用したお試し移住体験事業経費（委託料） 450千円 - 空き家の掘り起こし、意識醸成に関する事業 セミナー・イベント等開催経費（委託料） 2,000千円 空き家対策PR委託（委託料） 200千円 空き家相談窓口対応のサポート支援経費（委託料） 792千円 空き家情報関連プラットフォーム構築経費（委託料） 1,033千円						
主なKPI	①地域へのUIターン数（+100人） ②市内空き家率（▲0.1%） ③市内空き家バンク登録物件数（+4%） ④市内空き家バンク利用者登録件数（+9%） ⑤市が紹介した空き家に移住者が居住した件数（+9件） ⑥仕事マッチングプラットフォームを介して就労した人数（+60人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.nasushiobara.toc.higi.jp/soshikikarasagasu/kikakuseisakuka/shinoseisakutokeikaku/1/6/5584.html

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

申請者	栃木県那須塩原市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	31,100千円 (12,300千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・多様な産業の垣根を越えて、廃棄物を資源として活用し、新たな付加価値を生み出す企業間の連携体制を構築する。 ・循環ビジネスにより魅力ある地域とすることで、本市で働きたいと考える若い世代を増やすことを目指す。 ・「持続可能なまち」の実現のため、サーキュラーエコノミーによる地域の資源循環を目指すとともにエコな付加価値のついた製品を地域外にも販売することにより、地域経済の拡大を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 サーキュラーエコノミーの推進には、多様なステークホルダーが集う拠点が必要であり、プラットフォームを構築し、企業の連携を強化するとともに、人材育成にも取り組み、新規事業の創出も目指す。また、プラットフォームを母体とした複数の社会実装プロジェクトを進めることで、市民生活の向上とともに、市内の特徴的な産業の高付加価値にも取り組む。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・サーキュラーエコノミー推進体制構築事業 7,300千円 ・サーキュラーエコノミービジネスモデル事業 5,000千円						
主なKPI	①地域における新規雇用者数 (CE共創プラットフォーム母体の新規雇用者数) (+100人) ②人口の社会増 (+45人) ③CE共創プラットフォーム参画事業者数 (+55社) ④CE共創プラットフォーム発の連携事業創出件数 (+7件)					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.nasushiobara.toc.higi.jp/soshikikarasagasu/kikakuseisakuka/shinoseisakutokeikaku/1/6/5584.html

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL

事業概要：三王山ふれあい公園の機能強化事業

新規

申請者	栃木県下野市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	130,453千円 (130,453千円)
事業類型	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	- 下野市東側の旧吉田村地域において、小学校の統廃合や保育園の民営化等により失われた「子どもを介した地域コミュニティ」を再構築し、若年層のUIターンを促し、地場産業を次世代への継承するための人的基盤を維持・強化することを目指す。 - 新たな拠点を観光資源を繋ぐ結節点（ハブ）と機能させ、通過型観光から滞在型観光へと転換を図り、地場産業の振興と地域経済の持続的な循環を目指す。 - 学校や保育園という従来の交流機能を三王山ふれあい公園が継承することで、親子の孤立を防止する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 学校・保育園の統廃合でコミュニティを喪失した旧吉田村地域にて、三王山ふれあい公園を「新・子育て拠点」として再編する。インクルーシブ遊具の導入で多様な子供の遊び場を確保し、日陰や見守りスペースの整備により親子の孤立を防ぐ交流の場を創出する。既存のマルシェ等と連携し、地域外からも人を呼び込む「暮らしの魅力」を向上させることで、子育て世代の不安を解消し、人口流出抑制と移住促進という構造的課題に取り組む。						
	【R8年度事業 経費内訳】 三王山ふれあい公園にインクルーシブ遊具と日陰・休憩スペースを整備 ・施設整備 130,453千円						
主なKPI	①市内における観光消費額(+575百万円) ②下野市への転入者数 (+90人) ③旧吉田村地域における人口 (+150人) ④利用者アンケートによる「他者との交流・孤立感の解消」肯定回答率(+30%) ⑤利用者アンケートによる「リピーター・地域への愛着度」肯定回答率(+30%)					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.shimotsuke.lg.jp/2008/genre3-3-001.html

事業概要：「陶器市のまちから通年観光のまちへ」 観光地域づくり事業

旧制度（推進）

申請者	栃木県益子町	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	18,000千円 (6,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	・新型コロナウイルスの影響などに起因する観光客入込数の落ち込み等により、冷え込んだ町内経済を活性化させるべく、DMO ましこうボが旗振り役となり、陶器市以外の平常時にも観光客を町に呼び込むため、アフターコロナの時代に適応した綿密な観光振興施策を打ち出し、観光資源の高付加価値化や観光客の回遊性向上等を図り、観光消費額の増加に繋げることで「地域の稼ぐ力」を引き出し、持続可能な観光地づくりに取り組む。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 ・データマーケティング・・・アンケート調査等で潜在ニーズを掘り起こし、観光客の実態を把握する。 ・回遊コア事業・・・回遊コースや電子マップ作成で観光資源の魅力を高め、観光客の増加と滞在時間延長を目指す。 ・広告・プロモーション・・・公式インスタグラムを核に情報発信すると共に、SNSや公共交通機関を活用して新規顧客を獲得する。 ・専門家コンサルティング・・・インバウンド対策の強化、事業全体の効果検証を行う。		
	【R8年度事業 経費内訳】 ・データマーケティング（ニーズ調査）（委託料等） 1,000千円 ・回遊コア事業（委託料等） 2,000千円 ・広告・プロモーション（委託料・消耗品費等） 2,000千円 ・専門家によるコンサルティング（委託料等） 1,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①地域における観光消費額・・・ (+673万円) ②観光客満足度・・・ (+6.3%) ③陶器市を除いた平常時の観光客数・・・ (+24万人) ④外国人観光客宿泊数・・・ (+340人)		URL ※交付金の具体的使 途・実施体制・効果検 証の結果及び改善方策 への反映が記載されてい るURL https://www.town.mashiko.lg.jp/ page/page001955.html

事業概要：若者・高度人材向け関係人口DXと地域間共創による新しい地域共生モデル構築事業

新規

申請者	栃木県益子町					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	160,072千円 (42,082千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・若者層を中心とした「大人の地域留学」制度を通じて、短期・中長期的な担い手を確保し、産地の存続と活力向上を図る。 ・地域外の若者や高度人材の感性・スキルを地場産業に導入することで、地域経済の付加価値向上を目指す。 ・デジタル技術（DX）等を活用し、関係人口として多様な関わりしろを創出することで、中長期的に選ばれ続ける地域をつくる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 人口減少と主要産業（窯業・農業）の衰退という構造的課題に対し、単なる移住促進ではなく「関係人口の創出・深化」を軸とした新モデルを構築する。具体的には、若者が一定期間働きながら暮らす「大人の地域留学」を実施し、修了後もデジタル名刺やDAO（分散型自律組織）を通じて町に関わり続けられる仕組みを整備する。また、島根県海士町等の先進地と連携し、地域間で人材や知見を共有する「地域間共創」を推進し、地域内の経営資源のみに頼らない持続可能な地域運営を目指す。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・「大人の地域留学」および「益子町オフィシャルアンバサダー制度」運営（委託料）15,630千円 ・関係人口DXと地域間共創による新しい地域共生モデル構築（委託料）5,170千円 ・DAO活用に向けた研修（委託料）1,760千円						
主なKPI	①大人の地域留学【益子町編】制度の活用者のうち次年度以降の本移住に繋がった人数（+7人） ②大人の地域留学【益子町編】制度の活用者数（+70人） ③益子町オフィシャルアンバサダーの登録人数（+500人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和8年6月までに公表予定

事業概要：保育園留学事業

新規

申請者	栃木県茂木町					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	30,896千円 (5,896千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・保育園留学事業をととして、留学希望者の長期滞在を促し、関係人口の増加と移住者の増加を目指す。 ・豊かな自然の中で営まれる生活と子育てや観光資源を体感いただき、町の魅力を発信していく。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 本町では人口減少対策として、移住定住促進のための事業を実施し、移住相談件数は年間600件を超えるが、移住実績は23世帯に留まっていることを受け、関係人口の創出・拡大を図り、将来的に移住・定住につなげるため、保育や地域との関わりを実体験できる場を提供する。事業を実施することで、町内への長期滞在希望者の受け更入れが可能になり、町の魅力を体感していただき、関係人口と移住者希望者の増加を図っていく。保育園留学モニターツアーの実施や予約システムを構築等を行っていく。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・モニターツアー実証 4,851千円 ・予約システム開発 528千円 ・SNSマーケティング 165千円 ・PR用映像撮影 352千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①転入者数の増加（+60人） ②移住・定住相談件数（+90件） ③移住・定住相談からの転入者数（+13人） ④保育園留学等受入件数（+16件） ⑤保育園留学による移住世帯数（+2件）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和8年6月末公表予定

事業概要：地域振興・地方創生拠点施設「道の駅もてぎ（もてぎプラザ）」リニューアルを契機とした
地場産業支援事業

新規

申請者	栃木県茂木町					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	2,000,000千円 (686,415千円)
事業分野	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	・道の駅もてぎの売り場の構造・面積不足の解消により農産物出荷額及び観光消費額の増加を目指す。 ・観光案内や移住相談に応じる総合案内窓口を施設内に設け、町の情報と魅力を発信し、関係人口と移住者増加を目指す。 ・会員アプリの新たな開発やSNS発信の強化を図ることで、戦略的なマーケティングを行い、集客増加を目指す。 ・売場の活性を通して、新メニューの考案等による更なる付加価値向上やブランド化による地場産業である農業支援につなげる。 ・町の農産物を活かした農業や食の体験と大自然を体験できる観光商品等の開発による、地場産業としての観光成長につなげる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 道の駅もてぎは、本町における6次産業化の拠点として、また、町を代表する観光施設として、県内外に認知されている施設である。施設の間取りや面積、ストックヤード不足等の問題を抱え、これに起因した慢性的な売場の混雑や品切れ、飲食店の行列等が発生しているため、新たな施設を整備する。また、観光案内や移住相談窓口の一元化や町内各施設への誘導サインの設置、会員アプリの開発等を通し、本町における地域創生を体現する施設として活用していく。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・建築物本体工事 道の駅もてぎ整備635,573千円 ・既存建物除去・外構等50,842千円						
主なKPI	①農産物出荷額（道の駅もてぎ内での販売額）（+1.2億円/年） ②観光消費額（道の駅もてぎ内での販売額）（+1.2億円/年） ③他地域との連携イベント開催（+7回/年） ④観光案内・移住相談窓口での相談件数（+1,500件/年） ⑤新規雇用人数（+33人/年）					URL	令和8年6月末公表予定
※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値						※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	

事業概要：デジタルを活用した二地域居住・関係人口の「地域の担い手促進」事業

旧制度（推進）

申請者	栃木県那須町	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	19,040千円 (5,680千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・「地域内活動参加」や「町内周遊」をとおして、二地域居住者等の地域との関係性を深める。 ・就業やイベントの運営参加のきっかけをつくり、地域の担い手不足解消を図る。 ・地域住民との交流や地域体験・就労体験等により、二地域居住者・関係人口の増加を図る。 ・テレワークの理解促進やデジタルスキル講座により、テレワークでの二地域居住を促進する。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 ふるさとアプリや体験プログラムなどを実施し、二地域居住者等の地域との関係性を促進することで、二地域居住者の増加等を図る。また、二地域居住を促進するため、二地域居住に興味がある非テレワーク者を対象に、テレワーク就業の理解促進・スキルアップ講座を実施を実施する。 【R8年度事業 経費内訳】 ①「<u>那須町ふるさとアプリ</u>」の運用・開発改修 (委託費：3,000千円) ・交流・関係性深化のための「地域活動・イベント情報発信」 ・滞在促進、町内周遊のための「ポイント制度」、「町民サービス提供等 ②<u>お試し二地域居住体験プログラム</u> (企画費・講師謝費礼等：480千円) ・就労体験（農業・酪農・テレワーク等）、町民との交流・町内周遊 ・ワークショップ ③<u>テレワーカー育成プログラム</u> (委託費：2,200千円) ・二地域居住に興味がある非テレワーカーの人たちに向けて、テレワーク就業の理解促進セミナー・スキルアップ講座を実施  ①地域活動への参加  ②就農・地域体験  ③テレワーカー育成		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①地域へのUIターン数（+130人） ②地域活動やイベント等発信回数（+90回） ③地域交流促進プログラムの参加人数（+30人） ④テレワーカー育成セミナー・プログラムの参加人数（+90人）		
	URL ※交付金の具体的 使途・実施体制・効 果検証の結果及び 改善方策への反映 が記載されている URL	(効果検証) https://www.town.nasu.lg.jp/0043/info-0000001206-1.html	